

付 録 1

2020 年度作成の新規 10 職業 職業解説

付録1 2020年度作成の新規10職業 職業解説

1 職業名：法務技官（心理）（矯正心理専門職） B249-99

◆どんな職業か

少年鑑別所や少年院、刑事施設などに勤務し、心理学の知識を生かして、非行・犯罪臨床の最前線で働く。

少年鑑別所では、入所した少年に対して面接や各種心理検査を行い、知能や性格等の資質上の特徴、非行に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにする。結果は、「鑑別結果通知書」として、家庭裁判所に送付され（収容審判鑑別）、審判や少年院・保護観察所での指導・援助に活用される。また、家庭裁判所の審判決定により、少年院に送致された少年や保護観察処分になった少年にも、専門的なアセスメント機能を活用して継続的に関与する（処遇鑑別）。

これらに加え、心理学に関する専門的な知見を生かして、地域社会の非行・犯罪の防止に貢献するため、一般の方や関係機関等からの依頼に応じ、相談・助言や心理検査等を行っており、学校等の関係機関と連携した非行防止や青少年の健全育成のための活動にも積極的に取り組んでいる（地域援助）。

刑事施設では、受刑者の改善更生を図るため、面接や各種心理検査を行い、犯罪に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにする。また、再犯防止に関する改善指導プログラムの実施や、受刑者へのカウンセリング等も行っている。

少年院では、家庭裁判所の審判の結果、少年院送致となった少年に対し、一人ひとりに応じた矯正教育の計画策定、各種プログラムの実施等を行う。福祉や就労支援等の専門職員等と協力して、出院後に必要な支援につなぐ業務にも携わる。

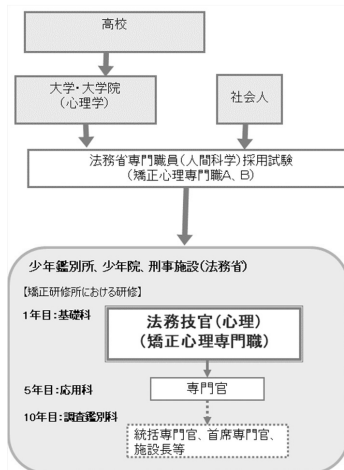
このように、心理アセスメント、心理相談、これらの業務に関する調査・研究のほか、専門的知見に基づく外部の方への研修の実施等、心理職としての専門的な業務を幅広く行っている。

◆就くには

国家公務員採用試験である法務省専門職員（人間科学）採用試験のうち、矯正心理専門職A（男性）または矯正心理専門職B（女性）区分で合格し、採用されることが必要である。試験は第1次試験（基礎能力試験、専門試験）と第2次試験（人物試験、身体検査、身体測定）があり、専門試験では大学レベルの心理学に関連する領域が必須問題として出題される。

採用予定数は、2020年度は、矯正心理専門職Aが約30名、矯正心理専門職Bが約20名である。

採用されると、1年目に新規採用職員を対象とした基礎科研修、5年目に専門性を向上させるための



用語解説

鑑別：鑑別対象者に対し医学、心理学、教育学、社会学などの専門的知識や技術を活用した上で非行等に影響を及ぼした資質、環境上問題となる事情を明らかにし改善に寄与するため適切な指針を示すこと。

用語解説

家庭裁判所：夫婦関係や親子関係などの紛争について話し合う調停と、これらの紛争に関する訴訟や審判を行い、また、非行のある少年の事件について審判を行う司法機関。

用語解説

保護観察所：全国の各地方裁判所の管轄区域に50庁設置されている、犯罪や非行をした人の再犯・再非行の防止、社会復帰に向けた指導・支援を行う更生保護機関。

用語解説

アセスメント：対象者について調査、評価等を行うこと。

応用研修が矯正研修所で行われる。おおむね 10 年目には、更に高度な知識及び技能を習得させるための特別研修が設けられている。このほか、幹部職員となるための高等研修や種々の専門研修、さらに、海外・国内留学の制度などが設けられている。

昇任については、採用後おおむね 5 年目に専門官に昇任し、その後は能力に応じ統括専門官（課長相当）、首席専門官、施設長等に昇任する道も開かれている。

臨床心理学など心理学に関する高度な専門知識に加えて、社会学や少年法を始めとする関係法令等に関する専門知識と、そうした専門性向上のための自己研さんが常に求められる。また、心理面接やグループワークなどを通して対象者の内面や人生とかかわることになるため、相手に寄り添う姿勢とともに、冷静かつ客観的な判断力が不可欠である。さらに、家庭裁判所、保護観察所といった関係機関の職員と協力して仕事を進めることができる協調性や柔軟性も必要である。

◆労働条件の特徴

主な勤務場所となるのは少年鑑別所、少年院、刑事施設（刑務所、少年刑務所等）である。少年鑑別所等に勤務する法務技官（心理）には、一般の国家公務員に適用される行政職俸給表（一）に比べ 12%程度給与水準の高い公安職俸給表（二）が適用される。このほかに期末・勤勉手当等各種手当が支給される。

週当たりの勤務時間は 38 時間 45 分（週休 2 日制）であり、1 日 7 時間 45 分の勤務を行う場合と交替制勤務（昼間勤務と昼夜間勤務がある）を行う場合がある。休暇制度等は国家公務員法の規定による。

勤務地等については本人の希望が考慮され、原則として採用施設を所管する矯正管区（8 管区）の管轄地域内で異動する。

宿舎は、勤務所の近隣に設けられており、公安職俸給表適用職員の特例により、宿舎費は原則として無料となる。

国家公務員であるので、国家公務員等共済組合に加入し、各種の福利厚生制度や年金制度の適用を受ける。

◆参考情報

関連資格

法務省専門職員（人間科学）採用試験「矯正心理専門職区分（A、B）」

用語解説

家庭裁判所: 夫婦関係や親子関係などの紛争について話し合う調停と、これらの紛争に関する訴訟や審判を行い、また、非行のある少年の事件について審判を行う司法機関。

用語解説

保護観察所: 全国の各地方裁判所の管轄区域に 50 庁設置されている、犯罪や非行をした人の再犯・再非行の防止、社会復帰に向けた指導・支援を行う更生保護機関。

用語解説

鑑別: 鑑別対象者に対し医学、心理学、教育学、社会学などの専門的知識や技術を活用した上で非行等に影響を及ぼした資質、環境上問題となる事情を明らかにし改善に寄与するため適切な指針を示すこと。

用語解説

公安職: 警察官・皇宮護衛官・入国警備官、刑務所・少年院・少年鑑別所、検察庁・公安調査庁、海上保安庁に勤務する職員。

1	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所や少年院、刑事施設などに勤務し、心理学の知識を生かして、非行・犯罪臨床の最前線で働く
2	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所において、入所した少年に対して面接や各種心理検査を行う
3	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所において、知能や性格等の資質上の特徴、非行に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにし、その結果を「鑑別結果通知書」にまとめ、家庭裁判所に提出する。
4	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所において、家庭裁判所の審判決定により、少年院に送致された少年や保護観察処分になった少年にも、心理アセスメントを行い、継続的に関与する。
5	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所において、一般の方や関係機関等からの依頼に応じ、心理学等に関する専門的な知見を生かした相談・助言や心理検査の実施等を行っている（地域援助）。
6	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年鑑別所において、法務少年支援センターという名称で、学校等の関係機関と連携した非行防止や青少年の健全育成のための取組にも積極的に関与している。
7	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	刑事施設において、受刑者の改善更生を図るため、面接や各種心理検査を行い、犯罪に至った原因、今後の処遇上の指針を明らかにする。
8	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	刑事施設において、再犯防止に関する改善指導プログラムの実施や、受刑者へのカウンセリング等を行う。
9	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年院において、一人ひとりに応じに応じた矯正教育の計画策定を行う。
10	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年院において、各種プログラムの実施を行う。
11	法務技官（心理） （矯正心理専門職）	少年院において、福祉や就労支援等の専門職員等と協力して、出院後に必要な支援につなぐ業務にも携わる。

2 職業名：入国審査官 C259-99

◆どんな職業か

我が国を訪れる外国人の出入国審査及び日本人の出帰国の確認、我が国に在留する外国人の在留審査、我が国に不法に滞在する外国人の違反審査等各種の審査業務等を行う。

出入国審査では、日本に入国しようとする外国人に対して、所持する旅券（パスポート）や査証（ビザ）が有効であること、日本で行う活動が出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）に規定する在留資格に該当し、申請内容が虚偽でないかなどを審査する。

在留審査では、入国を認められた外国人が与えられた在留期間を超えて在留する、又は在留目的を変更して引き続き在留するための申請をした場合に、入管法に定められた在留資格に基づく活動に該当するかどうかなどを審査する。

違反審査では、日本に不法入国したり、許可された在留期間を超えて滞在したりする不法滞在者に対して、入管法に定められた退去強制事由に該当するかどうかを審査する。

また、日本にいる外国人からの申請に基づき、難民条約上の難民である者に対する難民の認定業務なども行う。

このほか、「受入環境調整担当官」として地方公共団体等と連携・協力して外国人との共生社会の実現に向け地域における多文化共生施策を推進する。

用語解説

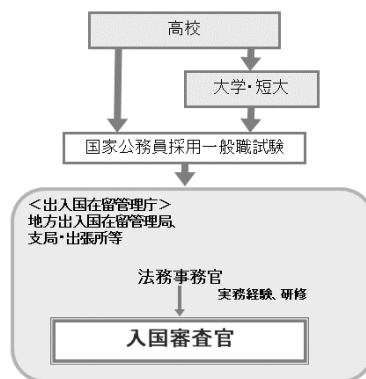
難民条約：難民、政治的亡命者の法的地位、滞在国での待遇等を定めた、難民の地位に関する条約。

◆就くには

法務省の外局である出入国在留管理庁所属の国家公務員である。入国警備官採用試験のような独自の試験はなく、人事院による国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験又は高卒者試験）を受験し、最終合格した者の中から、各地方出入国在留管理局の面接を経て出入国在留管理庁職員として採用される。当初は、法務事務官として採用され、勤務経験を重ねることにより入国審査官になる。

採用後には、様々な研修が用意されている。採用後間もない職員に対しては「初等科研修」として基礎的な法律知識や入管職員として必要な実務知識を修得させるための研修が基本的に全寮制により行われる。研修後は、入国審査官の補助業務や一般事務に従事し、入国審査官として必要な知識と技術の修得に努める。採用後4年以上の職員を対象として実施される「中等科研修」では、より高度な法律知識の修得や実務の習熟を図るための講義・実習が行われる。この他、「語学委託研修」として、語学学校の専門課程で英語、中国語などを学ぶ「長期委託研修」（3か月程度）や、勤務終了後に語学学校に通学する「在勤地研修」などがある。

入庁後、入国審査官として様々な業務経験を積み上位の役職への昇進がある。常に外国人と接するため、語学力を発揮できる機会も多い。また、関連の法律知識、文書鑑識に関する知識等に加え、豊かな国際感覚も求められる。



◆労働条件の特徴

札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡にある地方出入国在留管理局、その下部機関である7支局（成田空港、羽田空港、横浜、中部空港、関西空港、神戸、那覇）及び61か所の出張所に勤務することとなる（法務事務官として、2カ所の入国管理センターに勤務する場合もある。）。おおむね2年から3年のサイクルで異動があり、本庁を含め、採用された管区以外でも勤務することがある。また、外務省に出向し、在外公館勤務となり、諸外国に一定期間居住し、業務を行うこともある。

入国審査官は全国で3,872人である(2020年度末定員)。

給与は、国家公務員法に基づき、行政職としての俸給と諸手当が支給される。

勤務時間・休日は原則として1週当たりの勤務時間は38時間45分（週休2日制）であり、1日7時間45分の勤務である。職場によっては夜勤を含む交替制勤務、土日祝日の勤務もある。休暇制度等は国家公務員法の規定による。

国家公務員であるので、国家公務員等共済組合に加入し、各種の福利厚生制度や年金制度の適用を受ける。

◆参考情報

関連団体

人事院

<http://www.jinji.go.jp>

法務省

<http://www.moj.go.jp>

出入国在留管理庁

<http://www.moj.go.jp/isa/index.html>

職業定義	入国審査官	我が国を訪れる外国人の出入国審査及び日本人の出帰国の確認、我が国に在留する外国人の在留審査、我が国に不法に滞在する外国人の違反審査等各種の審査業務等を行う。
1	入国審査官	日本に入国しようとする外国人に対して、所持する旅券（パスポート）や査証（ビザ）が有効であるか審査する。
2	入国審査官	日本で行う活動が入管法に規定する在留資格に該当し、申請内容が虚偽でないかなどを審査する。
3	入国審査官	偽造パスポートではないかどうかのチェックを行う。
4	入国審査官	在留期間の延長のための申請について問題がないか審査を行う。
5	入国審査官	在留目的の変更のための申請について問題がないか審査を行う。
6	入国審査官	不法に滞在する外国人の違反審査を行う。
7	入国審査官	難民の認定業務等を行う。
8	入国審査官	地方公共団体等と連携・協力して外国人との共生社会の実現に向け地域における多文化共生施策を推進する。

3 職業名：検察事務官 B179-99 C259-99

◆どんな職業か

検察事務官は、検察官を補佐し、又はその指揮の下、犯罪の捜査から裁判の遂行、そして刑の執行に至るまでの一連の刑事手続に関する業務を行うほか、総務・人事・会計等といった後方支援業務も行う。検察事務官は、これら検察庁における幅広い業務を適正かつ迅速に進め、日本の法秩序の維持等に貢献する職務に従事する。

検察事務官は、大きく分けて「捜査公判部門」、「検務部門」及び「事務局部門」の3つの部門に配置され、次のような業務を担当する。

捜査公判部門では、殺人・強盗といった凶悪重大事件を始め、脱税や粉飾決算事件などといったあらゆる刑事事件について、検察官が行う被疑者等の取調べに同席して、犯罪立証に必要となる証拠書類の作成を行ったり、起訴・不起訴といった事件処理に関する事務手続を行う。また、裁判（公判）を行うに当たっては、裁判所へ提出する事件記録等の管理、弁護人や被害者など訴訟関係人との連絡・調整などを行う。また、近年は、科学技術や情報通信技術の急速な発展により、パソコンやスマートフォン等が犯罪に利用されているケースが増加している。このような犯罪に対応するため、押収したパソコン等に保存されているデータやネットワーク上に保存されているデータを、適正な手続により保全して解析する「デジタルフォレンジック」業務も行う。このほかにも、一定の捜査経験を有して検察官事務取扱を命じられた検察事務官は、万引き事件や交通事故といった刑事事件について、自ら被疑者の取調べ等を行い、起訴・不起訴の処分を行う。

検務部門では、警察等から送られてきた事件の受理手続を始めとして、逮捕・勾留されている被疑者や起訴された被告人の身柄拘束期間の管理、警察等から送られてきた証拠品の受入・保管・処分や、裁判で言い渡された懲役刑や罰金刑などの執行のほか、犯罪歴の調査や管理、確定した裁判記録等の保管管理や閲覧申請への対応など、刑事事件に関する幅広い業務を行う。

また、犯罪によって様々な困難に直面した被害者の方々に対して、よりきめ細やかな配慮を行うため、各種相談への対応、法廷への付添い、事件記録の閲覧や証拠品返還といった手続のサポートなど、被害者保護・支援を行う。さらに、被疑者・被告人の社会復帰支援・再犯防止を目的として、保護観察所・地方自治体・福祉機関などといった関係機関とも協力しながら、罪を犯した者の更生といった取組も行う。

事務局部門では、職員の人事・給与、文書の授受発送、物品の調達や庁舎の管理などの事務を行う。

保護観察所: 全国の各地方裁判所の管轄区域に 50 庁設置されている、犯罪や非行をした人の再犯・再非行の防止、社会復帰に向けた指導・支援を行う更生保護機関。

◆就くには

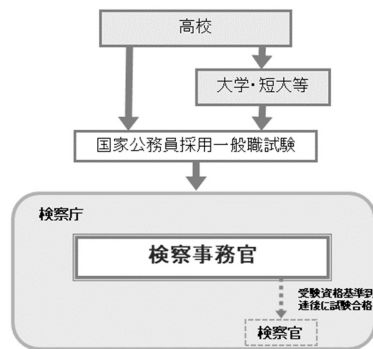
法務省の特別の機関である検察庁所属の国家公務員である。人事院による国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験又は高卒者試験）を受験し、最終合格した者の中から、各地方検察庁の面接を経て検察事務官として採用される。

検察事務官の研修は、全国 8 か所に設置された法務総合研究所とその支所において、検察のスペシャリストを養成するため、綿密に組まれたカリキュラムの下、検察官等が講師とな

って実務に即した講義等を行っている。具体的には、採用直後の職員に対し、検察庁職員として必要な基礎的知識や技能の修得を目的とした「初等科研修」、中堅職員に対し、検察官のパートナーとしての職務を遂行する上で必要となる知識等を修得させ、捜査・公判実務能力の向上を図る「中等科研修」、専門的な知識や技能を修得させ、実務的で高度な執務遂行能力の向上を図る「専修科研修」などといった研修を実施している。

検察事務官は、捜査公判部門、検務部門、事務局部門に配置され、各部門間を異動しながら様々な経験を積み、捜査官、専門官、各部門管理職等上位職へ昇進していく。

また、一定の受験資格基準に達した後、試験に合格することで副検事や検事になる道も開かれている。



◆労働条件の特徴

主に採用された地方検察庁で勤務することとなり、基本的に2年から3年のサイクルで異動がある。また、本人の希望・適性等により、採用庁以外の検察庁や法務省・他省庁でも勤務することがある。

給与は、採用時は一般の国家公務員と同じ行政職の俸給が支給されるが、職務の特殊性が考慮され、一定の勤務経験の後（一般職試験（大卒程度試験）合格者はおおむね1年、一般職試験（高卒者試験）合格者はおおむね5年）、行政職より給与水準の高い公安職の俸給が支給されるほか、期末・勤勉手当等各種手当が支給される。

勤務時間・休日は一般の国家公務員と同様、原則として1日7時間45分、週休2日制となっている。なお、職場によっては、宿直勤務や休日勤務があるが、この場合には、手当の支給や代休措置が講じられる。

また、国家公務員等共済組合に加入し、各種の福利厚生制度や年金制度の適用を受ける。

公安：警察官・皇宮護衛官・入国警備官・刑務所・少年院・少年鑑別所、検察庁・公安調査庁、海上保安庁に勤務する職員。

職業定義	検察事務官	検察官の指揮の下、犯罪の捜査、逮捕状による逮捕、罰金の徴収等の事務を行うほか、総務・会計等の事務を行う。
1	検察事務官	検察官の行う捜査、公訴の提起や裁判の立会いなどを補佐する。
2	検察事務官	刑事事件の受理及び処理手続に関する事務を行う。
3	検察事務官	逮捕状等の令状の請求及び執行に関する事務を行う。
4	検察事務官	懲役刑等の執行手続に関する事務を行う。
5	検察事務官	罰金等の徴収に関する事務を行う。
6	検察事務官	証拠品の受入れ、保管、処分等に関する事務を行う。
7	検察事務官	犯罪歴の調査、管理等に関する事務を行う。
8	検察事務官	確定した裁判記録等の保管及び管理に関する事務を行う。
9	検察事務官	総務・人事・会計等の事務を行う。

4 職業名：労働基準監督官 B249-99

◆どんな職業か

労働基準監督官は、労働条件の確保・向上と働く人の安全や健康の確保を図るため、労働基準関係法令に基づいて、さまざまな職場に立ち入り、事業主に対し法令遵守のため必要な行政指導等を行う。また、労働災害にあった人に対する労災補償の業務も行う。

具体的には、大きく分けて、監督指導業務、司法警察業務、安全衛生業務、労災補償業務の4つの業務がある。

○ 監督指導業務は、労働基準法、労働安全衛生法などの法律に基づき、定期的にあるいは働く人からの相談などを契機として、事業場に立ち入り、機械・設備や帳簿などを検査して、労働条件について調査を行う。法違反が認められた場合には、事業主に対しその改善を指導するほか、危険性の高い機械・設備などに対して使用停止などを命ずる行政処分を行う。

○ 司法警察業務は、監督指導の結果、認められた法違反を是正しないなど、重大・悪質な事案については、司法警察官として、刑事訴訟法に基づき、取調べなどの任意捜査や、捜索・差押え、逮捕などの強制捜査を行い、検察庁に送検する。

○ 安全衛生業務は、労働安全衛生の専門的知識を生かして、働く人の安全と健康を確保するための措置が講じられるよう事業場への指導などを行う。具体的には、クレーンなどの機械の検査や建設工事に関する計画届の審査を行うほか、事業場に立ち入り、労働災害や健康障害が発生するおそれのある状況が認められた場合、事業主に対して改善を指導する。また、労働災害が発生した場合には、原因を究明し、再発防止のための指導を行う。

○ 労災補償業務は、労働者災害補償保険法に基づき、働く人の業務上又は通勤による負傷などに対して、被災者や遺族の請求により、関係者からの聞き取り、実地調査、医学的意見の収集などの必要な調査を行った上で、保険給付のための調査等を行う。

多様な働き方を選択できる社会の実現に向けて働き方改革を推進していくため、適正な労働条件の確保・向上を担う労働基準監督官の役割がますます重要になっている。

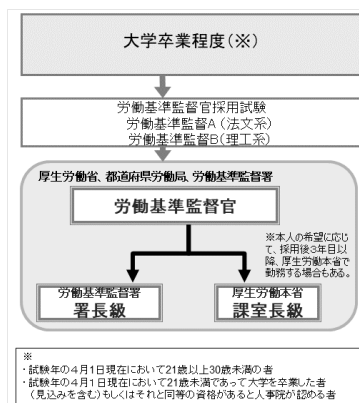
司法警察：犯罪の捜査や被疑者の逮捕などの司法権に基づき刑事裁判を行うための活動。

送検：犯罪容疑者や捜査書類・証拠物件などを検察庁へ送ること。

保険給付：業務上又は通勤途上に労災事故等が発生した場合に労働者災害補償保険法に基づき被災者や遺族に支払われる給付。

◆就くには

労働基準監督官採用試験に合格する必要がある。試験年の4月1日現在において21歳以上30歳未満の者、もしくは試験年の4月1日現在において21歳未満であって大学を卒業した者（見込みを含む）もしくはそれと同等の資格があると人事院が認める者が試験を受験できる。試験は、労働基準監督A（法文系）と労働基準監督B（理工系）の区分がある。試験に合格後、採用を希望する都道府県労働局において採用面接を受ける。2020年度試験の採用予定者数は労働基準監督A（法文系）が約185人、労働基準監督B（理工系）が約45人である。



採用後は、1年間、労働大学校や労働局・労働基準監督署において、監督指導業務や司法警察業務などに関する基礎的研修及び実地訓練を受けた後、採用された労働局管内の労働基準監督署に勤務しながら、第一線の業務を通じて専門的知識を習得する。

その後、能力・適性等に応じて、労働基準監督署の課長や署長として勤務し、組織の責任者・管理者としての役割を担うことになる。

労働基準関係法令はもちろん関連分野の法令知識も必要となる。頻繁に改正される法令を正確に理解し指導等を行うため常に学び続ける姿勢が求められる。また、事実を積み上げていく地道な作業に取り組む粘り強さ、集中力、証拠に基づく冷静な判断力も重要である。さらに、労使双方とコミュニケーションを取る場面も多く、公正中立な立場かつ丁寧なコミュニケーション能力も求められる。

司法警察: 犯罪の捜査や被疑者の逮捕などの司法権に基づき刑事裁判を行うための活動。

◆労働条件の特徴

主に採用された労働局及び管内の労働基準監督署（全国で 321 署）で勤務する。

本人の希望に応じて、採用後 3 年目以降、厚生労働本省で勤務する場合もある。

給与、休暇等の労働条件は国家公務員法の規定による。

勤務時間・休日は原則として 1 週当たりの勤務時間は 38 時間 45 分（週休 2 日制）であり、1 日 7 時間 45 分の勤務である。国家公務員であるので、国家公務員等共済組合に加入し、各種の福利厚生制度や年金制度の適用を受ける。

◆参考情報

関連資格

労働基準監督官採用試験（労働基準監督官 A（法文系）・労働基準監督官 B（理工系））

職業定義	労働基準監督官	労働条件の確保と働く人の安全等のため、労働基準関係法令に基づく事業主指導を行う。
1	労働基準監督官	電話や来署による労働条件等に関する相談や、労働基準法等の法制度の問合せなどに対応する。
2	労働基準監督官	事業場に立ち入り、機械・設備や帳簿などを確認し、関係労働者の労働条件について調査を行う。
3	労働基準監督官	調査の結果、法違反が認められた場合には、事業主などに対しその是正を促す行政指導を行う。
4	労働基準監督官	調査の結果、危険性の高い機械・設備などについて法違反が認められた場合には、使用停止などを命ずる行政処分を行う。
5	労働基準監督官	労働条件確保や、働く人の安全と健康を確保するための措置について、事業主等を対象とした説明会を開催する。
6	労働基準監督官	重大・悪質な事案については、刑事訴訟法に基づき、取調べなどの任意捜査や、捜索・差押え、逮捕などの強制捜査を行い、検察庁に送検する。
7	労働基準監督官	クレーンなどの機械の検査や建設工事に関する届出などの審査を行う。
8	労働基準監督官	労働災害や健康障害が発生するおそれのある状況が認められた場合には、事業主に対して改善するよう指導などを行う。
9	労働基準監督官	労働災害が発生した場合には、原因を究明し、再発防止のための指導を行う。
10	労働基準監督官	働く人の業務上又は通勤による負傷などに対して、関係者からの聞き取り、実地調査、医学的意見の収集などの必要な調査を行った上で、保険給付を行う。

5 職業名：特許審査官 B179-99

◆どんな職業か

特許庁は、生活を支える様々な発明を守り、次世代のイノベーションを促す役割を担う。具体的には、**知的財産権のうち特許、実用新案、商標、意匠**の4つの権利（産業財産権）を所管しており、このうち特許は、発明、すなわち、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものを保護の対象としている。特許審査官は、特許庁に勤務し、出願された発明を最新技術や法律的な知識に基づき審査し、特許性を判断する。

特許審査官は、まず、出願された書類を精査し、発明内容を理解するとともに、庁内外の検索システムを用いて、世界中の特許文献や学術論文のデータベースから過去に類似の技術がないか、先行技術調査を行う。出願された発明と先行技術との比較を行い、特許性があると判断した場合は特許査定を、ないと判断した場合は拒絶理由通知を行う。拒絶理由通知に対しては、出願人は意見・補正等の応答を行うことができ、出願人とのやり取り（基本的には書面であるが、面接審査が行われる場合もある）を踏まえて再度審査をし、最終的に特許査定、拒絶査定をする。審査は審査官が単独で行うが、判断が難しい場合など必要に応じて他の審査官との意見交換や協議も行われる。特許となった出願については特許公報が発行されるが、その特許公報には特許査定をした審査官名も掲載される。特許権を適切に設定することで、日本の産業の発展に貢献する。

知的財産権：特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利。

特許：法令に基づき、発明について、一定期間の独占権を付与すること。または付与された権利。

実用新案：法令に基づき、物品の形状、構造又は組み合わせに係る「考案」について、一定期間の独占権を付与すること。または付与された権利。

商標：事業者が、自己（自社）の取り扱う商品・サービスを他人（他社）のものとの区別するために使用するマーク（識別標識）。

意匠：物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合、建築物（建築物の部分を含む。）の形状等又は画像であって視覚を通じて美感を起こさせるもの（装飾、デザイン等）。

◇ よく使う道具、機材、情報技術等

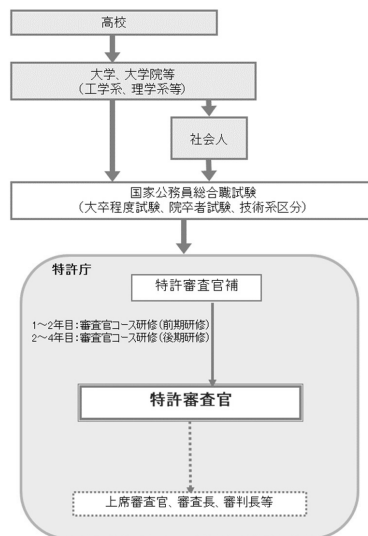
特許検索システム

◆就くには

国家公務員総合職試験（大卒程度試験、院卒者試験）の技術系区分に合格する必要がある。専門分野としては、工学系、化学・生物・薬学系、数理科学・物理・地球科学系、農学系のあらゆる試験区分の合格者の中からまんべんなく採用されている。採用人数は年度によって異なるが、おおむね30～40名程度である。

採用後は約3か月の研修を経て審査官補に任用され、指導審査官によるマンツーマン指導の下に実際の出願案件の審査を行う。また、法令、条約、審査実務の専門知識を習得する前期研修（約2か月）、後期研修（約1か月）のほか、英語研修や企業での技術研修などを経て、大卒では入庁5年目に審査官に昇任するのが一般的である。修士卒は4年目、博士卒は3年目に審査官に昇任することができる。

基礎的な知識の習得のための研修のほか、技



術動向、法律、海外判例等を把握できる研修制度、留学制度も充実している。

発明の審査という高度な専門性を必要とする仕事であり、最新の技術動向に関心を持ち、担当分野の研究開発情報を収集する向上心が求められる。また、出願人や利害関係者が納得できる審査を行うためには、論理的な思考力や合理的な判断力、バランス感覚が必要である。さらに、書面でのやり取りが多いため、論述能力も重要であり、海外論文を調査することも多いことから、英語力も不可欠である。

◆労働条件の特徴

主な就業場所は東京の特許庁である。ただし、他省庁や関係機関、大学等へ出向、海外勤務の機会もある。

特許審査官の定員は2019年度現在1,682名であり、特許庁定員の約6割を占める。近年は採用者数のうち3分の1程度が女性である。

給与、勤務時間、休暇、福利厚生等の労働条件は国家公務員法の規定による。

審査業務は基本的に審査官が単独で案件を担当する形を取っており、ある程度自分のペースで仕事を進めることができる。フレックスタイム制度などを活用し、ライフスタイルに合わせて働くことも可能である。

特許: 法令に基づき、発明について、一定期間の独占権を付与すること。または付与された権利。

フレックスタイム制: 一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度。

◆参考情報

関連資格

国家公務員総合職試験（大卒程度試験、院卒者試験）「技術系区分」

職業定義	特許審査官	特許庁に出願された発明を審査し、特許性を判断する。
1	特許審査官	出願書類を読み、発明のポイントや背景を把握、理解する。
2	特許審査官	庁内外の検索システムを用いて、特許文献や学術文献等のデータベースから過去に類似の技術がないか調査する。
3	特許審査官	出願された発明と発見された先行技術文献との対比を行い、特許性の判断を行う。
4	特許審査官	特許性がないと判断した場合、拒絶理由通知を通知する。
5	特許審査官	拒絶理由通知に対する出願人からの意見・補正等の応答を考慮して更なる検討を行う。
6	特許審査官	最終的に特許査定、または拒絶査定を行う。
7	特許審査官	判断が難しい案件などについて、他の審査官と議論・相談するために協議を行う。
8	特許審査官	出願人と対面またはオンラインで面接審査を行う。

6 職業名：セキュリティエキスパート（脆弱性診断） B109-99

◆どんな職業か

様々な情報システムが外部からの侵入や攻撃に対して弱点や問題点がないか診断する。そのため情報システムを擬似的に攻撃するが、実際にシステムを壊し、サービスが停止する事態は避ける。脆弱性診断士、脆弱性診断エンジニアと呼ばれることもある。

情報セキュリティ関係の仕事としては様々なものがある。情報システムがセキュリティ上問題ないか監査したり（セキュリティ監査）、情報システムの脆弱性の診断をしたり（脆弱性診断）、攻撃による事故等が発生したときに痕跡や原因を調べたり（デジタルフォレンジック）、そして、システムへの外部からの攻撃や不正アクセスを監視し、インシデント発生時の対応を行うセキュリティエキスパート（オペレーション）の仕事もある。これらの中でここでは脆弱性診断を解説する。

脆弱性診断の対象となるハードウェアはWebサーバーが多いが、スマートフォン、PC、IoT機器等も含まれ、幅広い。さらには最近では自動運転等の開発が進む自動車や、AI（人工知能）のシステムも対象となる。対象となるソフトウェアも、Windows、Linux等OS（オペレーティングシステム）、データベース等ミドルウェア、更にこれらの上で動くアプリ（アプリケーションソフトウェア）等、幅広い。

脆弱性を狙った攻撃は政治的、経済的意図による海外からのものが多く、国内からの本格的な攻撃は少ない。

情報システムのセキュリティに関して検討する方法としては「脆弱性診断」と「ペネトレーションテスト」がある。脆弱性診断とはシステムに存在する脆弱性やセキュリティ上の不備についてツール等を使用して網羅的に診断するものである。ペネトレーションテストとは、情報サービスを止める、システムに侵入する、内部情報を不正に取得する等、特定の意図による攻撃が成功するかどうか、テストするものである。情報システムの脆弱性だけでなく、従業員教育も含め組織が様々な攻撃に対して問題ないか検討する。

脆弱性診断の方法としては「自動診断」と「手動診断」がある。「自動診断」では、製品版あるいは無料の自動検査ソフトウェアを使用して脆弱性を診断する。Webサイトの診断ではWebアプリケーションスキャナ（略して「スキャナ」）が用いられる。マニュアルに従って行うこともでき、脆弱性診断にそれほど詳しくなくてもできる。「手動診断」では脆弱性診断の専門知識を持つ者が直接、各種検査を実施する。なお、手動診断の中でも効率的な作業のために各種ソフトウェアは利用される。診断に用いるソフトウェアやツールは大半が米国等海外のものである。

診断は概ね、①診断前の打合せと準備→②診断の実施、脆弱性評価、レポート作成→③診断結果の報告とアフターフォローという流れになる。

「①診断前の打合せと準備」では顧客と打合せをしながら、診断対象を確認し、どこに重点を置くか等診断の順位づけを行う。ここで診断対象となるシステムは様々なため、対象システムについて事前に勉強する必要もある。例えば医療系のシステムであれば、そのシステムがどのように医療現場で利用されるか知っておく必要がある。診断の内容と方法の説明を行い、経

デジタルフォレンジック：[Digital forensics] 情報システムへの攻撃、また、情報漏洩、不正利用等が発生した場合、残された記録からその方法や原因を調査すること。

用語解説

インシデント：[incident] 情報システムに影響を与える、または影響を与えうる不測の出来事。

費の見積もりを顧客に提示する。また、作業に必要なアカウントや権限を顧客から提供を受けたり、診断対象への接続方法や作業場所の準備も行う。多くは自社からネットワーク経由で接続し、診断作業は自社で行うが、データセンター等顧客のシステムの設置場所で行う場合もある。この診断前の打合せと準備に基づき診断実施計画書を作成する。

「②診断の実施、脆弱性評価、レポート作成」では診断実施計画書を基に、自動診断、手動診断により診断を行う。自動診断、手動診断が適切に行われているか確認し、診断ツールからの出力結果も利用しながら、脆弱性の評価を行い、レポートを作成する。

「③診断結果の報告とアフターフォロー」では、診断結果を顧客に報告し、対処法を顧客と検討する。対処が行われた後、対処が適切に行われ、脆弱性が解消したか、再診断を行い確認する。

脆弱性診断がどの程度の期間になるかは、Webサイトのページ数等、対象システムの大きさ、また、診断実施の難しさ等による。短ければ数日で終わる場合もあるが、1か月程度かかることもある。診断の経費としても数十万円から数百万円、中には数千万円と様々である。

脆弱性診断は2、3人のチームで行うことが多い。これは診断作業を手分けしたり、それぞれの得意分野を組み合わせたり、診断の評価を相互にチェックするためである。

◇ よく使う道具、機材、情報技術等

脆弱性診断ツール、自動検査ソフトウェア、Webアプリケーションスキャナ

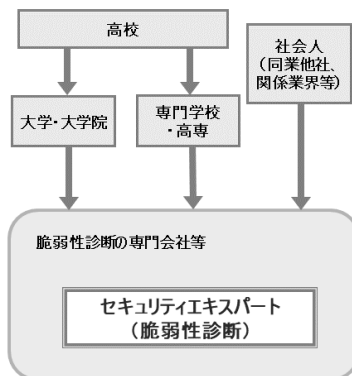
◆ 就くには

2000年頃から生まれた職業であり、まだ定型的な入職ルートはない。高専や専門学校で情報系を学んだ者も、大学卒や大学院卒も居る。大学卒、大学院卒の理系をイメージするが文系も多い。セキュリティ・キャンプ(学生に対して情報セキュリティに関する高度な教育を実施し、次代を担う情報セキュリティ人材を発掘・育成するために情報処理推進機構が実施している事業)に参加した学生は、この分野の基礎は身につけていると評価される。また、脆弱性診断に関する世界的なコンテストがあり、その上位者は実力が認められ、仕事をオファーされたり、ヘッドハントされたりする。

システム開発を行ってきた者がこの仕事をするようになることも多い。システムの中身を知っていることが脆弱性診断を行う上で強みとなる。デジタルフォレンジックを行っていた者やシステムの運用を行っていた者が移ってくことも多い。ただし、開発を行うエンジニア等が仕事の一部として行っていることは少なく、多くの場合、脆弱性診断を専門に行っている。同業他社間での移動は非常に多い。個人としての転職の動機は「自分の強みを発揮したい」、「新たな仕事にチャレンジしたい」等が多く、会社側は「強化したい分野の人材を求める」等の理由が多い。話題性のある新しい、

用語解説

データセンター: [data center]膨大なデータを格納するため多くのサーバーをまとめて設置し運用している施設。



用語解説

デジタルフォレンジック: [Digital forensics] 情報システムへの攻撃、また、情報漏洩、不正利用等が発生した場合、残された記録からその方法や原因を調査すること。

チャレンジしたい仕事がある会社に専門能力を高めたい人材が流れていく傾向がある。

関係団体が仕事に必要なスキルを体系化するプロジェクト（スキルマッププロジェクト）を進めており、「技術に関する基礎知識」、「脆弱性に関する基礎知識」、「診断業務の基礎知識」、「評価に関する知識」、「報告に関する知識」、「関係法令の知識」として整理されている。スキルの体系から教育訓練カリキュラム（シラバス）を作成する動きもあり、さらに資格化も検討されている。ただし、手動診断などでの高度な診断は専門性が非常に高く、状況の変化も激しいため、会社や団体が教育訓練を行うことは難しい。自身の興味、関心から、専門知識を深め実務の経験等を通してスキルを極めていく形で自分の能力を高めていく場合が多い。

必要な情報の大半は英語のため、英語能力も必要であるが、自動翻訳の性能が向上しそれを使いながら情報を得られればよい。

仕事に必要な新鮮な情報は関係コミュニティや業界団体から得ることが多い。新しいセキュリティの問題点等、コミュニティ参加者のSNSで話題になることが多い。

ある程度の知識とスキルを身に付け会社に入り、仕事をしながら力を付けていく。典型的なコースとしては、まず、プロジェクトマネージャ等のもと、診断のガイドラインに沿って、スキャナを使用した自動検査を担当する。診断実施計画書に沿ってこのレベルの作業を行うだけであれば、数か月から半年でもできる。このような自動検査の経験を積み、手動検査を担当するようになる。手動検査では脆弱性の診断実施計画書、ガイドラインに沿って作業を行うが、非定型な要素が多くなり、経験に基づく勘や閃きのようなものが必要となる。このためこのレベルになるには3～5年かかる。

キャリアの次の段階は診断プロジェクトのマネジメントであり、経験を積んだ者が診断案件を担当し、顧客との交渉や診断プロジェクトの管理を行う。診断のスキルに加えてビジネススキルやマネジメントスキルが求められる。

その次の段階がグループのマネジメントであり、会社の課長、部長に相当する。会社の経営計画に沿って、診断プロジェクトのマネジメントを行う者をまとめたり、新たな事業展開を進める。グループを引っ張るリーダーシップ、社会や技術の先を読む先見性、周辺分野の動きが分かる広い視野が求められる。

一方でこのようなマネジメントに進むのではなく、顧客や一般向けの研修の担当者となったり、脆弱性診断の特定分野の専門性を高めていく者もいる。

診断スキル以上に、この仕事では高い倫理観と使命感が求められる。診断のスキルや知識を悪用し、情報システムを攻撃したり、情報を盗み取ることもできてしまうためである。脆弱性診断はより高度な細分化された知識が必要になっており、新しいシステムも次々に登場するため、探求心、好奇心が求められる。

◆労働条件の特徴

脆弱性診断を専門に行う会社で働いている場合が大半であるが、情報システムを運営する会社や情報システムを開発する会社に所属し、脆弱性診断を行っている場合もある。顧客となる大手企業が東京等大都市に集まっているため、脆弱性診断を行う会社も都内に集中している。診断はリモートでもできるため地方に拠点がある会社もある。脆弱性診断を専門に行っているのは日本の企業であり、外資系の企業はほとんどない。

新しい職業でもあり、就業者数、年齢構成、男女比等の統計はない。この分野の専門家が集まるコミュニティの構成人数等から、日本全体で数百人程度、年齢は30歳代が多く、20歳代が次いで多く、女性は1割程度であると考えられる。

顧客のセキュリティ、機密情報に接することから、大半は正社員であるが、中には高い診断スキルを買われ、フリーランス、請負等で診断プロジェクトに参加する者もいる。

賃金、労働時間、休日等は勤務先の規定によるが、通常のIT企業の会社員とあまり変わらない。特殊なスキルを必要とされることから、賃金が高い場合もある。

システムやソフトウェアの脆弱性やバグを発見すると、賞金を出すというような仕組みがあり（バグバウンティ；脆弱性報奨金制度；バグ報奨金制度）、その賞金が副収入となったり、また、脆弱性やバグの発見能力を買われて、海外の会社に転職する者もそれほど多くはないが、バグバウンティで副収入を得ることは大半の会社が認めている。

情報システムの利用が広がる中で、サイバー攻撃の件数も年々増加傾向にあり、攻撃手法自体も高度化、複雑化していることからセキュリティの重要性は増しており、仕事も就業者も増加傾向である。システムの開発や運用において、脆弱性診断を義務づける動きもあり、このことから仕事が増える傾向にある。

診断ツールが良くなり、これまで3人で行っていたものを一人でできるようになったりはあるが、それ以上に仕事が増えている。自動車の自動運転のような新しい技術が出てくると、そこにはまた新たにセキュリティの問題も生じる。新しい情報システムが生まれれば、セキュリティの仕事も増えるという具合に仕事は広がり続けている。

◆参考情報

関係団体

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA: Japan Network Security Association)

<https://www.jnsa.org/>

職業定義	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	様々な情報システムが外部からの侵入や攻撃に対して弱点や問題点がないか診断する。
1	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	顧客と打合せをしながら、診断対象を確認する。
2	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	顧客と打合せをしながら、どこに重点を置くか診断の順位づけを行う。
3	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断対象となるシステムについて事前に勉強する。
4	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性診断の内容と方法の説明を顧客に行う。
5	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性診断の経費の見積もりを作成する。
6	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	作業に必要なアカウントや権限を顧客から提供を受ける。
7	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断対象への接続方法や作業場所の準備を行う。
8	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断前の打合せと準備に基づき診断実施計画書を作成する。
9	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断実施計画書を基に自動診断を行う。
10	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断実施計画書を基に手動診断を行う。
11	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	自動診断、手動診断が適切に行われているか確認する。
12	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	ペネトレーションテストを行う。
13	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性の評価を行い、レポートを作成する。
14	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性の評価についてメンバーで検討する。
15	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断結果を顧客に報告する。
16	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性に対する対処法を顧客と検討する。
17	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	脆弱性が解消したか、再診断を行い確認する。
18	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	診断案件のマネジメントを行う。
19	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	顧客と診断案件に関して顧客と交渉する。
20	セキュリティエキスパート(脆弱性診断)	顧客や一般向けに脆弱性に関する研修や講習を行う。

7 職業名：NPO 法人職員（企画・運営） C253-01 C259-99

◆どんな職業か

社会の様々な課題を解決するため、営利を目的とせず社会貢献活動を行う NPO 法人（特定非営利活動法人）において、新規事業の企画立案や事業の運営を行う。

NPO 法人は、社会の多様化したニーズに応えるために、福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野で活動している。NPO 法人では、有給職員だけでなくボランティアも活動しているが、その多くは、事業の実施を担う人材であり、企画・運営業務を行う職員の割合はそれほど多くはない。また、小規模の NPO 法人においては、企画・運営業務だけでなく、一人で様々な業務を担当することもある。

仕事は、大きく分けると、新規事業の企画立案と事業の運営の 2 つの業務がある。まず、日頃の活動を通じて、支援対象者の課題やステークホルダーのニーズを把握する中で、新規事業のアイデアが生まれる。そうしたアイデアをもとに、文献調査やヒアリング調査等を行い、先行事例や現場のニーズを把握した上で、新規事業の企画を行う。新規事業の企画が明確になったら、事業の予算を見積もり、事業計画を作成する。新規事業の企画プロセスでは、企画・運営業務を担う職員が中心となって企画を実現化していくほか、比較的大きな団体においては各事業部門の担当者とともに、チームを結成することもある。

新規事業の運営にあたっては、事業に関するステークホルダーと調整を行いながら、資金の調達、事業のスケジュール管理、イベントの計画や事業拠点等の手配、ボランティアを含む事業を実際に担う人材の確保・管理、予算の管理のほか、これらに関連する事務的な業務も行う。自治体等の委託事業を実施する場合は、申請書や報告書の作成などを行う。また、事業の評価指標を設定し、事業実施後にアンケート調査等によりその効果を検証した上で、事業の改善や事業の拡大につなげていく団体もある。

行政や民間企業が取り組むことが難しい領域において、先進的・革新的な事業を立ち上げ、それが利用者の方の役に立ち、社会貢献につながった時に大きなやりがいを感じることができる。

用語解説

ステークホルダー：企業、団体などの組織に対して利害関係を持つ人（株主、顧客、従業員、行政機関、地域社会等）。

◇ よく使う道具、機材、情報技術等

ワード、エクセル、パワーポイント、パソコン

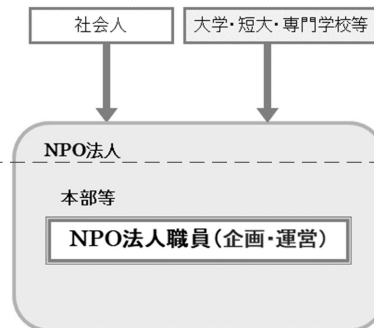
◆就くには

入職にあたって、特に学歴や資格は必要とされないが、大卒が比較的多い。中途採用が多いが、新卒採用を行う NPO 法人もある。新卒の場合は、在学中に NPO 法人でのインターンシップやボランティア経験がある者が多い。

入職後の研修は OJT が中心となるが、業務上必要となる研修（現場研修や業務に関係する専門研修）を受ける機会もある。また、外部の研修を受けた場合に、研修の受講費用を補助する制度がある NPO 法人もある。

キャリアは、本人の資質や意向、ライフスタイル等により一人一人異なる。各事業部門のマネジメント職に就く人や別の NPO 法人を立ち上げる人のほか、NPO 法人での経験を活かして民間企業へ転職する人もいる。

実際に仕事をしていく上では、ゼロから新たな事業を立ち上げることができる主体性や自律性に加え、複数の「ステークホルダー」との調整を行い、事業を遂行することができるコミュニケーション能力やプロジェクトマネジメント力が必要である。また、事業計画書作成等のデスクワークも行うため、ワード、エクセル、パワーポイントなどのパソコンのスキルも必要である。社会問題に関心を持ち、社会や地域へ貢献する意欲が高いことが求められる。



用語解説

ステークホルダー: 企業、団体などの組織に対して利害関係を持つ人（株主、顧客、従業員、行政機関、地域社会等）。

◆労働条件の特徴

労働条件は、NPO 法人の財政規模や事業内容により異なる。職場は、NPO 法人の活動拠点であり、全国に分布している。就業形態は NPO 法人により異なるが、正規職員のほか、当該企画を専門分野とするフリーランスもいる。NPO 法人の活動分野は多様であり、就業者の年齢層も幅広い。男女比率は活動分野によって異なるが、保健・医療・福祉分野などでは比較的女性が多い。

賃金に関しては、正規職員の場合、賃金形態は月給制が多いが、一般企業と比較すると低い水準である。休日は、週休 2 日制が基本であるが、NPO 法人の行う事業が土日祝日も行われている場合は、シフト制で勤務する場合もある。「フレックスタイム」など柔軟な勤務形態で働く人もいる。

震災や水害などの自然災害や感染症の流行など新たな社会課題が生まれた時に、NPO 法人における役割は拡大する。近年では、クラウドファンディングなど多様な方法により資金を集める NPO 法人も増えてきており、そうした財源が、新たな社会課題に対する迅速な新規事業の立ち上げを可能としている。

用語解説

フレックスタイム: 一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度。

◆参考情報

関連団体

特定非営利活動法人 日本 NPO センター <https://www.jnpoc.ne.jp/>

特定非営利活動法人 新公益連盟 <https://www.shinkoren.or.jp/>

職業定義	NPO法人職員 (企画・運営)	社会の様々な課題を解決するため、営利を目的とせず社会貢献活動を行うNPO法人 (特定非営利活動法人)において、新規事業の企画立案や事業の運営を行う。
1	NPO法人職員 (企画・運営)	日頃の活動を通じて、支援対象者の課題やステークホルダー(行政・協力企業・寄付者・学校・地域等)のニーズを把握する
2	NPO法人職員 (企画・運営)	文献調査やヒアリング調査等を実施し、先進事例や現場のニーズを把握する。
3	NPO法人職員 (企画・運営)	事業の予算を見積もり、事業計画を作成する。
4	NPO法人職員 (企画・運営)	事業に係るステークホルダー(行政・協力企業・寄付者・学校・地域等)との調整を行う。
5	NPO法人職員 (企画・運営)	資金を調達する。
6	NPO法人職員 (企画・運営)	事業のスケジュールを管理する。
7	NPO法人職員 (企画・運営)	イベントを計画する。
8	NPO法人職員 (企画・運営)	事業拠点等の手配をする。
9	NPO法人職員 (企画・運営)	事業を実際に担う人材を確保し、管理する。
10	NPO法人職員 (企画・運営)	事業の予算を管理する。
11	NPO法人職員 (企画・運営)	事業に関する事務的作業を行う。
12	NPO法人職員 (企画・運営)	自治体等の委託事業を実施する場合は、申請書や報告書の作成などを行う。
13	NPO法人職員 (企画・運営)	事業の評価指標を設定し、事業実施後にその効果を検証した上で、事業を改善・拡大する。

8 職業名：データエンジニア B109-99

◆どんな職業か

膨大なデータを分析するためにデータの整理や管理を行ったり、複雑で大規模なデータが活用できるよう情報基盤の構築や運用を行う。

情報化が進化した今日、膨大なデータ（ビッグデータ）が蓄積され、利用・活用されるようになってきている。また、AI（人工知能）も様々な場面で応用が進んでいるが、その実用化のためには大量のデータが必要となる。このような膨大なデータを扱うエンジニアである。

データエンジニアに似た職業にデータサイエンティストがある。データサイエンティストがデータを分析し、新たな商品やサービスを生み出したり、業務プロセスを革新する知見を引き出すのに対し、データエンジニアはこのためのデータの収集、整理、管理、そして情報基盤の構築や運用を行う。

また、データエンジニアとは呼ばれていなかったが、システムエンジニアの中にはデータの収集と整理に関する開発、また、データを活用するための情報基盤の構築と運用を行う人も居り、この人達もデータエンジニアと同じような仕事をしていたといえる。そして、データエンジニアの中で分析に特化し、専門性を高めていきデータサイエンティストとなったり、機械学習に特化しAIエンジニアになっていく人もいる。データエンジニアとシステムエンジニア、データサイエンティスト、AIエンジニアの関係をこのように整理することもできる。

データエンジニアの具体的な業務としては以下の3つがある。

第一に、データはそのままでは利用できないことが多く、欠損しているデータを補ったり、データの重複を整理したり、表記の揺れ（サーバーとサーバ、西暦と和暦、年齢区分、center と centre 等々）などを統一する作業であり、分析できるようデータを整理、加工する業務である。データをグラフ等で見やすく視覚化する業務もこの中に含まれる。また、データの整理、加工のためにプログラムを作成することもある。

第二に、データを収集し、蓄積し、利用できるよう情報基盤を設計し、構築する業務である。具体的には、IoTなどにより集まってくる膨大なデータからデータベースを作成し、データサイエンティストやデータを分析する人が必要な形で取り出せるよう、情報インフラを開発する業務である。近年では、膨大なデータを廉価に効率的に格納し、利用するためにクラウドサービスを利用することが多い。この場合、データエンジニアはクラウド上にデータを蓄積し、利用する情報システムを開発、運用する。また、最近、各種センサーやカメラ、IoTを駆使したスマート工場が話題になるが、このような工場の情報システムを開発するのもデータエンジニアである。

第三に、AI（人工知能）開発における「教師データ」の作成がある。AIに学習させるためには「教師データ」が必要であり、そのデータを作成する。データを整理し、データを整える業務である。このデータ整理のためにプログラムを作成することもある。AIを運用しその結果から、教師データを作り直すこともある。

用語解説

機械学習: AI（人工知能）の開発において、教師データを与えることによって、適切な処理や動作ができるようにすること。

用語解説

AIエンジニア: AI（人工知能）の様々な分野での活用に関して研究開発を行うエンジニア。ディープラーニング（深層学習）などの手法により、アルゴリズム（問題解決の手順）を考えてシステムとして実現する。

用語解説

IoT: [Internet of Things] 「モノのインターネット」といわれ、コンピューターなど従来の情報機器だけでなく、家庭の電化製品、工場の機械など様々なものをインターネットに接続すること。これにより製品や機械のこれまでにない利用活用が可能になる。

用語解説

クラウドサービス: インターネット上のシステムでデータの保存やソフトウェアの利用などが行えるサービス。インターネット上のシステムを雲（クラウド）の中に描いて図解にしていたことに由来する。

用語解説

スマート工場: 施設内のロボット、製造装置、設備などをインターネットで接続し、人工知能などにより生産効率や品質を向上させる工場。

◆就くには

新卒採用では理工系の大学、大学院の者が多いが、文系でも心理学や経済学等データを扱っていた卒業生も多い。高専や専門学校の情報系の卒業生もいる。システムエンジニアとして一括して新卒採用し、その中からデータエンジニアとして育てていく会社もある。

中途採用の場合、システムエンジニア等 IT 関係のエンジニアから転職という人が多い。また、製造、金融、医療、教育等、何らかの分野に詳しい業務知識を持っていると中途採用では有利となる。

資格関連では民間が運営する海外のものがあり (Google 認定プロフェッショナルデータエンジニア、CCP データエンジニア認定試験等)、この認定を持っているとデータエンジニアのスキルがあると国の内外で評価される。

データエンジニアそのものの資格ではないが、情報処理振興機構 (IPA) のデータベーススペシャリスト試験、システムアーキテクト試験などは関連する知識を持っている証明となる。

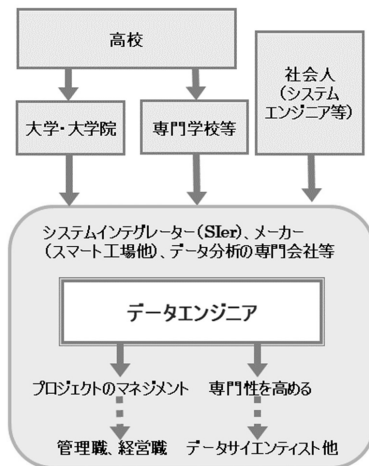
総務省、文部科学省、経済産業省、内閣府、厚生労働省が後援し、日本統計学会が認定する、一般財団法人 統計質保証推進協会が実施している「統計検定」も関連する知識の検定となっている。

新卒採用の場合、入社後、社内が必要に応じて、基礎スキルの研修 (プログラミング、数学、データ分析、データベース、分散処理、機械学習、AI (人工知能) 等)、業務知識の習得 (データの背景を把握するための顧客の業務の理解等)、プロジェクトのマネジメント (チーム管理やアジャイル開発) 等の研修を行う会社もある。開発のスピードアップが求められる今日、以前のウォーターフォール型でない、アジャイル開発のスキルが求められている。

このような研修を受け、その後は社内でプロジェクトに参加し、仕事をしながら、また、関連する Kaggle 等のコミュニティに参加し、力をつけていく。Kaggle とはそのトップページに Your Machine Learning and Data Science Community とあるように、世界中の機械学習とデータサイエンスに携わる数十万人が集まるコミュニティである。

この後のキャリアとしてはプロジェクトのマネジメントをし、さらにグループのマネジメントをするようになるというように管理職的なキャリアを歩む人と、専門性を高めエキスパートになっていく人がいる。専門性を高め、データサイエンティストや AI エンジニアになる人もいる。

データエンジニアに必要なスキルとしては、微分積分、線形代数、確率統計などの数学のスキル、Python、Java、R などのプログラミングのスキル、Scala (スカラ) 等を使ってデータを可視化するスキル、ビッグデータを分析する環境をアマゾン、マイクロソフト、グーグルなどのクラウドサービスでデータベースを設計、構築し、運用するスキルが求められる。また、スマート工場など社内情報インフラを構築する場合、センサーや IoT の知識、サー



用語解説

アジャイル開発: システム開発、ソフトウェア開発において、小規模な開発から始め、動作確認を繰り返しながら素早く開発を進めていく方法。

用語解説

ウォーターフォール型: システム開発、ソフトウェア開発において、水が上から下に流れるように、あらかじめ上位の設計 (基本設計) から下位の詳細な設計 (詳細設計) まで行い、それに沿って開発を進めていく方法。

用語解説

データサイエンティスト: 新たな商品やサービスを生み出したり、業務プロセスの革新のため、大量に蓄積されたデータ (ビッグデータ) を分析する技術者。

用語解説

AI エンジニア: AI (人工知能) の様々な分野での活用に関して研究開発を行うエンジニア。ディープラーニング (深層学習) などの手法により、アルゴリズム (問題解決の手順) を考えてシステムとして実現する。

バやネットワークなどを設計、構築し、運用するスキル、Hadoop などによる大規模なデータを分散処理する知識などが求められる。そしてAI 開発が盛んな今日、機械学習の知識が求められる場合もある。また、データを扱う上では対象分野の業務知識が非常に重要である。業務知識が無ければ、どのようなデータでどのように処理すれば良いかが分からない。技術動向や社会、経済の動きを把握していることも必要である。

膨大で複雑なデータを丹念に処理していく必要があることから、根気があり、粘り強いことが求められる。データの分析では自分の思い込みがないか、自分の考えを客観的にとらえられることも必要である。技術や分析に対する好奇心、新しい手法を積極的に取り入れるチャレンジ精神も求められる。

◆労働条件の特徴

情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負う会社であるシステムインテグレーター (System Integrator、略してSIer) やスマート工場他を持つメーカーで働いている人が多いが、中小のデータ分析の専門会社で働いている人もいる。

基本的には自社で勤務し、作業自体はほぼPC だけでできることから、テレワークなど自宅で作業を行うこともできる。機密性のある顧客データを扱う場合、自社において厳密な入室管理が行われている部屋で作業を行う。また、顧客の拠点で作業を行うこともある。顧客との打合せ、結果報告等のため客先を訪問することもある。

この職業の就業者に関する統計等はないが、前述のコミュニティの参加者等から日本で数万人居ると考えられる。この中には肩書はシステムエンジニアであるが、実質的にはデータエンジニアの仕事をしているという人も含まれる。フリーランスは少なく、会社の正社員として働いている人が大半である。このコミュニティの参加者から30 歳代が多く、次いで40 歳代が多い、男女の比率としては7:3 から8:2 程度と考えられる。

収入面や労働時間はシステムエンジニアとあまり変わらないが、ビッグデータの利用・活用が広がり、仕事が多くなっている反面、スキルの高い人材は少ないことから高給の人もいる。

今日、産業、社会の広範なデジタル化、IoT(モノのインターネット)、デジタルトランスフォーメーション(DX) など、データの活用が益々、拡大している。一方、専門的な知識、高度なスキルを有する人材は不足しており、仕事には事欠かない状況が続くと考えられる。

用語解説

スマート工場: 施設内のロボット、製造装置、設備などをインターネットで接続し、人工知能などにより生産効率や品質を向上させる工場。

用語解説

デジタルトランスフォーメーション: [DX:Digital Transformation] デジタルによりビジネスや社会を変革されること。

職業定義	データエンジニア	データを分析するためにデータの整理や管理を行ったり、データを活用する情報基盤の構築や運用を行う。
1	データエンジニア	データの背景となる業務知識を習得する。
2	データエンジニア	データの加工、整理の方法について検討する。
3	データエンジニア	欠損しているデータを補う。
4	データエンジニア	データの重複を整理する。
5	データエンジニア	表記の揺れ(サーバーとサーバ、centerとcentre等々)を統一する。
6	データエンジニア	データをグラフにする等視覚化する。
7	データエンジニア	データを加工するプログラムを作成する。
8	データエンジニア	どのような情報基盤にするか検討する。
9	データエンジニア	どのクラウドサービスを使うか検討する。
10	データエンジニア	クラウドサービスでデータの情報基盤を設計する。
11	データエンジニア	クラウドサービスでデータの情報基盤を構築する。
12	データエンジニア	クラウドサービスでデータの情報基盤を運用する。
13	データエンジニア	社内に設置するデータの情報基盤を設計する。
14	データエンジニア	社内に設置するデータの情報基盤を構築する。
15	データエンジニア	社内に設置するデータの情報基盤を運用する。
16	データエンジニア	「教師データ」の作成方針を検討する。
17	データエンジニア	「教師データ」を作成するためにデータを整理する。
18	データエンジニア	「教師データ」を作成するためにプログラムを作成する。
19	データエンジニア	AIを運用しその結果から、教師データを作り直す。

9 職業名：独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA） B189-99

◆どんな職業か

顧客に寄り添い、顧客のライフプランやニーズに合った長期の資産形成のために、金融商品等の選定・運用や各種制度の活用提案・アドバイス、売買取引の支援を行う。

類似の職業としてファイナンシャル・プランナーがあるが、独立系ファイナンシャル・アドバイザー（IFA: Independent Financial Adviser 以下「IFA」という。）は金融商品仲介業者であるので、顧客の資産形成プランの目標に合致した個別具体的な金融商品の提案を行い、買い付け契約等の実行支援ができることに特徴がある。

IFAの業務は、IFA法人等（金融商品仲介業者）が証券会社等である金融商品取引業者又は登録金融機関（以下「金融機関」という。）と業務委託契約を結んだ上で行われる。しかし、IFA法人等は、複数の金融機関と業務提携を結んでいることが多く、経営は独立しており、顧客が目的に最も適した資産運用が可能な金融商品（投資信託、ETF、リート（不動産投資）、各種債券（国債、社債、劣後債等）、国内外株式等）を選択できるよう金融機関の営業方針からは独立した立場でアドバイスを行っている。

IFAの仕事は、これまでは主な顧客は、定年退職を控え資産運用に課題を抱えた年代層が中心であり、リタイア後の生活が長くなったことに合わせた資産寿命の長期化を図るためのプラン（リタイアメントプラン）の作成及びその支援等を行うことが多かったが、最近では、30歳代からのライフイベント（子供の就学・就職・結婚・住居の購入・建替・修繕、車の購入・買替、家族旅行など）を考慮した長期的な資産運用のプラン作成の相談も増えている。

最初の段階では、ファイナンシャル・プランナーと類似した手法で、ライフイベントを聴き取り、現状把握をした上で、現状の資産配分を維持する場合、生涯に亘り資産総額がどのように推移していくかを推計する。このため、保有している金融商品等の分析・診断を行い、ライフプランを考慮したキャッシュフロー表、バランスシートを作成する。

具体的には、まず、顧客のライフプランや価値観を踏まえながら、家族・年齢構成や収入・支出の内容、保有する金融資産、住宅ローン等の負債、介護・医療経費、保険など、基礎となるデータを面接等により丁寧に聴き取り収集する。また、顧客の生涯に亘る生活設計と貯蓄目標、投資手法、希望リターン割合やリスク許容度等に関する様々なニーズを詳細に把握し、これらに基づき投資方針を明確にして、総合的・長期的な資産形成の設計を行う。

これに続き、資産の投資先配分（ポートフォリオ）を検討し、金融市場動向、リターン及びリスク等に係る各種金融商品の分析・特性、当該金融商品の運用管理費等を勘案して投資先配分ごとに最適と思われる個別銘柄及び組合せを選定し、幾つかの選択肢を提案する。合わせて、iDeCo（個人向け確定拠出年金）やNISA（少額投資非課税制度）等資産形成に資する税制優遇制度の活用についても情報提供や提案を行う。顧客が当該選択肢から売買を決定した場合、金融資産取引のための口座開設や取引コース変更をはじめ各種投資手続の実行支援を行う。

また、IFA法人は顧客ニーズに応じた資産形成に関連する複合的なサービスを提供してい

用語解説

金融商品仲介業者: 証券会社等（複数の場合あり）の委託を受け、投資信託の募集等の仲介を行う業者。

用語解説

金融商品取引業者: 証券会社、投資顧問会社等、金融商品を取り扱うために金融庁に申請、登録を受けた業者。

用語解説

ETF: [exchange traded fund]特定の株価指数（東証株価指数（TOPIX）等）に連動するように運用され、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場している投資信託。

用語解説

劣後債: 企業が破産や解散した際、元金金の返済順位が最後になることを条件に企業が発行する債券。

用語解説

キャッシュフロー表: 証券取引法の適用企業における財務諸表の一つで、企業の一定期間における現金または現金同等物の収支を報告するための資料。

用語解説

バランスシート: 貸借対照表。証券取引法の適用企業における財務諸表の一つで、企業の「資産」と「負債」「資本」を対照表示し、財政状態を明らかにするための報告書。

る場合が多く、具体的には、税理士事務所、会計士事務所、保険代理店、投資助言業、不動産仲介業等を兼業している。このような場合、所属する IFA は金融商品仲介業の業務のみならず保険や住宅ローン、相続、不動産等に係るアドバイス（それぞれ資格を必要とする。）を合わせて行っている。

さらに、税務、相続・贈与、不動産等に関して、必要に応じて税理士、会計士、弁護士、宅地建物取引士等の専門家等と連携して支援することもある。

当初の支援の後も、アフターフォローとして、定期的な運用状況の確認や経済激変時に不安点を解消できるようにアドバイスすることや、顧客のライフプランの変動に合わせ、場合によっては資産運用の見直しに関する相談を行う等、長期に亘りアドバイスを行う。一人の顧客に対して生涯を通して支援することが IFA の基本理念となっている。

このような個人顧客へのサービスの他に、IFA 法人が一般や特定顧客に向け定期的に開催するセミナーの講師を務めたり、定期的に発行する資産形成及び金融市場動向等の各種資料の作成も行う場合もある。なお、これらセミナー参加者等が顧客の候補となる。

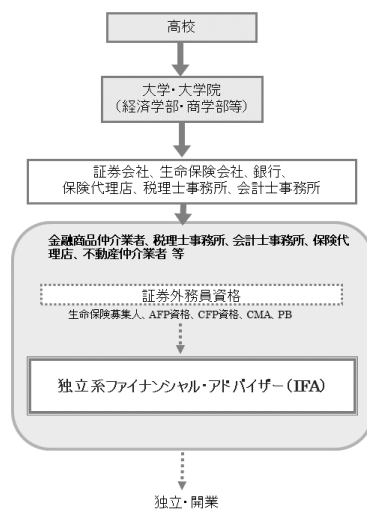
◇ よく使う道具、機材、情報技術等
インターネット

◆就くには

この仕事に就くために特に学歴は必要とされないが、実態としては、経済学部、商学部など経済系の大学卒者が多いし、理系もいる。IFA としての新卒採用は現時点ではほとんど無い。入職者は、証券会社、銀行、保険代理店等金融機関で就業していた者が中途採用されるのがほとんどといえる。債券、投資信託等の有価証券を取り扱う証券外務員や保険・相続・不動産等のコンサルタント等の実務経験を 3～10 年間積んでから IFA 法人へ転職するのが一般的である。

金融商品取引法上、金融商品仲介業者の登録外務員として内閣総理大臣へ登録する必要がある。従って証券外務員資格（日本証券業協会）は必須である。また、生命保険を取り扱う場合は生命保険募集人として登録（一般社団法人生命保険協会）することが必要となる。

また、NPO 法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の審査試験に合格し認定される「AFP（アフィリエイト ファイナンシャル プランナー）資格」、「CFP（サーティファイド ファイナンシャル プランナー）資格」、日本証券アナリスト協会の「認定アナリスト（CMA）」や「プライベートバンカー（PB）」を取得することが顧客の信頼を得るために事実上必須なものとなっている。さらに、関連資格として、「シニア・ライフ・コンサルタント



(SLC)、「トータル・ライフ・コンサルタント (TLC)」がある。

資格取得後も最新の経済・金融情報、税制や不動産に通じている必要があるため、継続的な情報収集等が必要となる。

金利、為替相場等の金融市場や経済全般の専門知識が必要であるが、株価などの相場は経済や政治、社会情勢により刻々と変動するため、国際情勢など世界のニュースに常に注意を払い、スピーディーに情報収集することが求められる。また、個々の企業の業績、財務状況、成長可能性等についての調査・分析力、アナリストの分析等を正確に理解できる能力も重要である。そのためにインターネットによるデータ収集、得られたデータを分析・整理するなどの IT の活用も不可欠となっている。

さらに、資産運用プランの設計等の計画策定能力、関係先企業との渉外・調整能力、セミナー等でのプレゼンテーション能力も欠くことはできない。

顧客の真のニーズを理解し相談内容に寄り添うヒアリングスキル、責任感があり顧客との信頼関係を維持できる対人コミュニケーション能力も重要である。金融市場が混乱し、価格が暴落するような状況でも冷静に対応できるストレス耐性も必要となる。

◆労働条件の特徴

勤務する IFA 法人等は大都市圏に多いが、地方中核都市にもある。

金融商品仲介業者の登録数は全国で約 900 弱程度（*1）令和 2 年 5 月現在）であるが、IFA が所属し実際に活動している法人数は約 600 程度（*2）とみられる。

全国での就業者数は、金融商品仲介業者（法人）の登録外務員約 4,000 名と個人金融商品仲介業者の登録外務員約 300 名を合わせて約 4,300 名程度（*2）令和 2 年 6 月末現在）と見込まれている。

労働条件は、勤務先の規定に従うが、雇用労働者として雇用される場合と個人事業主として IFA 法人に所属している場合がある。雇用労働者の場合は、IFA 法人の正社員として雇用される場合が多く、月給制となっている。中には独立して個人で資産形成の専門家として活動している者もいる。なお、IFA 法人は、一部を除き小規模な事業所が多く、転勤は無く、地元に着して特定の顧客を長期間にわたり担当してサービスを提供することが多い。

超高齢社会を迎えリタイア後の生活が長期に亘ることで、将来の生活資金への不安と生涯の資産形成に関心が高まっている現下、政府は「貯蓄から資産形成へ」と安定的な資産形成に資する施策を進めるとともに、金融庁は「顧客本位の業務運営に関する原則」（平成 29 年 3 月）を定め、金融機関が顧客の利益を重視するよう取組んでいる。このような状況の中、金融機関とは独立した立ち位置でサービスできること、兼業メリットも生かしながら顧客への金融サービスを創意工夫できること、地元密着で既存の金融機関が十分にカバーできない顧客層にも適した金融サービスを提供できること等のメリットがある IFA の役割に対する期待は高まっている。また、顧客への個別支援・アドバイスの他、一般向けの資産設計セミナーの講師、資産形成に関する著作物の執筆などで活躍する IFA も出てきているなど、今後 IFA の活躍の場が増えていくことも想定される。

(*1) 金融庁 金融商品仲介業者登録一覧（令和 2 年 5 月現在）

(*2) 日本証券業協会 金融商品仲介業者の登録外務員数（令和 2 年 6 月末現在）

◆参考情報

関連団体

一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会 <https://www.faa.or.jp/>

日本証券業協会 <https://www.jsda.or.jp/about/gaiyou/index.html>

特定非営利活動法人（NPO 法人） 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

<https://www.jafp.or.jp/>

公益社団法人日本証券アナリスト協会 <https://www.saa.or.jp/>

一般社団法人生命保険協会 <https://www.seiho.or.jp/exam/curriculum/>

関連資格

証券外務員資格 生命保険募集人

AFP（アフィリエイトド ファイナンシャルプランナー）資格、CFP（サーティファイド ファイナンシャルプランナー）資格

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）、プライベートバンカー資格（PB）

シニア・ライフ・コンサルタント（SLC）、トータル・ライフ・コンサルタント（TLC）

職業定義	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客のライフプランやニーズに合った長期の資産形成のために、金融商品等の選定・運用や各種制度の活用提案・アドバイス、売買取引の支援を行う。
1	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客の価値観、ライフイベント、家族構成等生活全般について聞き取りを行う。
2	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客を取り巻く現状と金融資産、資産運用等について分析、診断等を行う。
3	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	経年的な資産総額の推移を推定し、資産形成の設計を行う。 (キャッシュフロー表、バランスシートを作成等を含む)
4	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客の投資手法、希望リターン割合やリスク許容度等に関する様々なニーズに基づき資産の投資先配分(ポートフォリオ)を検討する。
5	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客の意向を踏まえ、適切と思われる個別の金融商品やその組合せを選定し、複数の選択肢を提案する。
6	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	iDeCo(個人向け確定拠出年金)やNISA(少額投資非課税制度)等資産形成に資する金融制度の活用について提案を行う。
7	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	アフターフォローとして定期的な資産運用状況等の確認等を行う。
8	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客のライフプランの変動に合わせ、資産運用方針の見直しに関する相談、アドバイスをを行う。
9	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	金融商品以外の生命保険、住宅ローン、相続、不動産に係るアドバイス等を行う。
10	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	必要に応じて税理士、会計士、弁護士、宅地建物取引士等の専門家と連携して支援する。
11	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	各種金融商品等に関する知識を得るための情報収集を行う。
12	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	最新の国際情勢、経済・金融市場情報、個別企業の動向、税制や不動産等関連分野に関する情報収集を行う。
13	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	インターネット等を利用してデータを収集し、得られたデータの分析・整理を行う。
14	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	定期的に発行する資産形成、金融市場動向等の各種資料の作成を行う。
15	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	顧客や一般の方向けの資産形成、金融市場動向等に関するセミナーの講師を務める。
16	IFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)	金融資産取引のための口座開設、取引コース変更をはじめ顧客の手続代行等関連の事務手続きを行う。

10 職業名：タンクローリー乗務員 I663-05

◆どんな職業か

タンクローリーに乗務し、ガソリン等液体・高圧ガスなどを移送する。

タンクローリーは、重心を低くするために、荷台の形が楕円形をしており、危険物を移送する車は「危」、毒物・劇物を移送する車は「毒」、高圧ガスを移送する車は「高圧ガス」の標識を車の前後に掲示しなければならない。

なお、ガソリン等の引火性液体危険物の移送を行うタンクローリーのほか、飲料水、牛乳、シロップ等飲料品を運ぶ給水車、小麦粉や肥料、砂糖などの粉粒体を運ぶバルク車等もタンクローリーに含まれる。

以下は、ガソリン等の引火性液体危険物の移送を行うタンクローリー乗務員の業務を中心に述べる。

乗務員は出社して車両の運行前点検・アルコール呼気や健康状態等のチェック、配車内容、配送先、道路状況等の注意点・連絡事項等運行管理者からの点呼・伝達を受けた後、危険物取扱者免状又は高圧ガス移動監視者講習修了証、防護服、保護具や消化器等携行品の確認、イエローカード（事故発生時にドライバーが取るべき応急措置、災害拡大防止措置等を記載した黄色い書面）の設置及び安全運行のため車両の始業前点検を行い、車両に乗り込み運転を始める。

液体・高圧ガスなどの場合、荷積み（発荷主）は、製油所、油槽所等の供給拠点であるが、ここで積み込んだ後、ガソリンスタンド（給油所）、工場、運送会社、航空会社施設等に配送する。1回の荷積みで1～3件配送し、1日で2～4回繰り返す。工場を中心に回るもの、ガソリンスタンドを中心に回るもの等様々な形態がある。運転距離は中・短距離が多い。

積み込みは、製油所等に到着してから勤務先からのオーダーを確認して製油所等の電子機器に油種・数量等を登録後、積み込みレーン（ベイ）にタンクローリーを移動させる。アースを取付ける等火災防止措置を取り、タンクローリーの各ハッチ（通常5個～8個ある。）の上部の蓋を解放し、出荷基地のアームを挿入し、ICカード等でベイの電子機器を操作して、ハッチの蓋を開けて爆発防止のために気体を回収した後、積み込みを開始する。最近ではタンクローリーのハイテク化が進んでいて、各ハッチに積み込む油種（ガソリン、灯油等）、数量（ハッチ割）を電子機器に記憶させるシステムとなっており、手順を遵守すれば積み込む油種や数量を誤ることは無い。積み込み作業が終了したら、ハッチの蓋のハンドル閉鎖やアームの所定位置への収納等を確認してガソリンスタンド等配送先へ出発する。

ガソリンスタンド等配送先に到着し、入場する前に、営業を妨げない安全な入場ルートを確認しておき、ガソリンスタンド等立ち会い者の誘導に従い所定の位置に停車し車止めを置く。

次に、納品書（荷卸し確認チェックリスト）で、納入先や油種と数量をガソリンスタンド等立ち会い者とタンクローリー乗務員相互で確認する。

ガソリンスタンド等における荷卸し時におけるコンタミ（混油）事故やオーバーフロー（漏油）事故等防止について消防法に基づく立会義務があり、ガソリンスタンド等立ち会い者とタンクローリー乗務員の相互協力、相互確認が安全対策の基本となる。

そして、アースの接続、消火器の配置等準備を行った後、ハッチ積荷と地下タンク在庫の

油種・数量と荷卸し数量を相互に確認し、荷卸しの油種の順序（原則、灯油、レギュラー、ハイオク、軽油の順番）を決定する。その後、配送先のタンクとタンクローリーのハッチをホースで繋いでコックを開ける。その際、注油口のタンク番号、油種、ホースの結合状態をよく確認することが重要である。荷卸し時に、ガソリンスタンド等側にある油種を識別する油種キーを接続することでガソリンスタンド等側の油種と荷卸ししようとしているハッチの油種が一致しないと各ハッチに付いているバルブが開かないよう混油事故を防止している場合もある。ただし、同一の油種を複数のタンクに分納する場合は注意が必要で、数量の振り分けは各ハッチのバルブ操作をする事により行うので、誤ると油が溢れる。また、安全のため、荷卸しの際は、落ちタバコや静電気に細心の注意を払う必要がある。荷卸し作業終了時に、ハッチ内残油と地下タンク在庫を検査し、荷卸し確認チェックリストにガソリンスタンド等立ち会い者の確認を受ける。最後に、バルブ、コックが全て閉まっているかを確認する。

なお、粉粒体を運ぶバルク車等の場合は、粉粒体を降ろす時は空気の圧力を使ってホースから出す等積み込み及び荷卸しの手続きは危険物の移送とは異なる。

配送終了後は車両を回送して帰社するが、終業に当たっては、車両を清掃、点検し、運行管理者へ配送状況、車両点検結果等の報告を行う。輸送伝票等を返納し、運転日報に必要事項を記載、翌日の配送予定を確認し終了する。

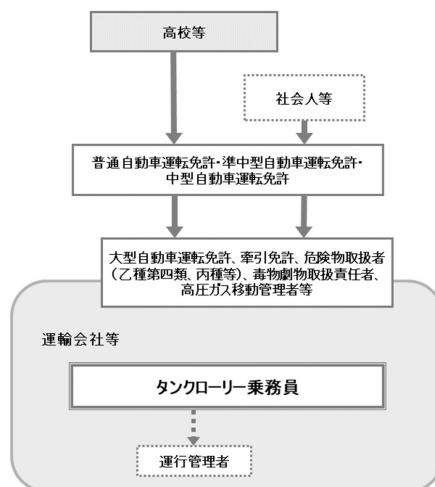
万が一運転中に交通事故、貨物事故が発生したときは、まず消防署、警察署に緊急通報をし、運行管理者に連絡し、指示を受けて適切な措置をとる。

◇ よく使う道具、機材、情報技術等 タンクローリー

◆ 就くには

入職に当たって、特に学歴は問われないが、タンクローリー車は大型車が多いため大型自動車免許が必要となる場合が多く、その他に車両総重量が750 kgを超える貨物トレーラー荷物車両を連結して移動する場合の運転では牽引免許も必要となる。また、引火性液体、毒物・劇物、高圧ガス等移送の取扱物により、危険物取扱者（乙種第四類、丙種等）、毒物劇物取扱責任者、高圧ガス製造保安責任者又は高圧ガス移動監視者等の資格が必要となる。

新卒で入社する場合もあるが、中途採用も多い。ハローワークや求人広告での求人を通じて採用された後、一定期間を試用または見習い期間として過ごし、訓練を受ける。



初任運転者に対しては国土交通省告示により、実際にトラックに乗っての指導と、積荷の搭載方法や日常点検の方法、トラックの構造の特性などの座学の研修が義務付けられている。職場の各管理者、作業指揮者などから実務知識、就業規則などの講習、接客や作業の技術などを学んだ後、運転業務に従事する。

中途採用の場合でも、各種免許資格の取得を支援する企業も多く、入社後に大型免許、牽引免許や危険物取扱者等の資格を取得する場合もある。

運転業務の経験を積んだ後、内勤職となり、運行管理者（国家資格）の資格を取得してドライバーを管理する配車担当となり、その後、管理者から所長等管理職となる場合もある。

基本的に運転には集中力が必要でこれを持続できること、同時に環境の異変に対しこれを直ちに認識し、迅速・的確な対応をとることが必要である。社会に不可欠なインフラを支える実感を得られる魅力がある一方、危険物を取り扱うので安全面の配慮の徹底と職務遂行の正確性が勤務姿勢に特に求められる。

また、夜間運行の場合もあり、健康管理が大切となる。配送先との接遇の機会もあるので、清潔な服装、真摯な応対などに心がける必要がある。

◆労働条件の特徴

勤務先は石油精製会社等から委託を受けた運送会社が多く、全国に幅広く広がっている。労働条件は、勤務先の規定に従うが、正社員としての採用が多く、給料は多くの会社が月給制となっており、給料のうち基本給以外の資格手当や運行手当、時間外手当などの変動給の占める割合が比較的大きい。週休2日制を導入している企業も多い。

24時間営業のガソリンスタンド等の場合、輸送コストを考え夜間配送したほうが効率的な場合は、1台のタンクローリーを2人の交代（シフト制）制で勤務しているところもある。出勤時間は毎日同時刻ではなく、一般的に配送先の都合により早朝の場合が多い。退社時間は、配送先の場所、件数、道路事情に左右される。

全国のタンクローリー車数は、各車種計（非危険物の粉粒体運搬車ローリーを除く）で約6,800台あり、タンクローリー乗務員も同程度以上就業しているものと推測される。（*1）トラック乗務員全体では多くが男性であり、女性の割合は2%～3%程度である。年齢層では、トラック運送事業を含む自動車輸送業界で働く人は50歳～60歳以上が全体の約4割となっており、高齢化が進んでいる。（*2）

ただし、タンクローリー車の場合は他のトラック運転と異なり、荷積み荷卸しの際に手で持ち上げるのはそれ程重くない給油用ホースであるので、肉体的な負担は少なく、荷卸しのための待機時間も比較的少ない。従って運転業務以外の附帯業務に高齢者でも充分に対応可能であり、高齢者のタンクローリー乗務員を活用している事業所も多くある。また、女性の活躍機会も増えている。

なお、液体・高圧ガス運搬の場合、灯油等燃料が多く消費される冬場が繁忙期であり、夏期には余裕ができるのが一般的である。

深刻な乗務員不足の改善を目指して、国土交通省と厚生労働省共同で、トラック運送事業者の労働環境の改善等に取り組んでいる。

(*1)資源エネルギー庁【石油設備調査2018】から

(*2)公益社団法人全日本トラック協会【日本のトラック輸送産業現状と課題 2019】「少子・高齢化の進展と若年労働不足」から

◆参考情報

関連団体

社団法人 全日本トラック協会 <http://www.jta.or.jp>

一般財団法人 消防試験研究センター <https://www.shoubo-shiken.or.jp/>

高圧ガス保安協会 <https://www.khk.or.jp/aboutus/>

公益財団法人 運行管理者試験センター <https://www.unkan.or.jp/>

関連資格

大型自動車運転免許、牽引免許、危険物取扱者（乙種第四類、丙種等）、毒物劇物取扱責任者、高圧ガス製造保安責任者、高圧ガス移動監視者、運行管理者

職業定義	タンクローリー乗務員	タンクローリーに乗務して、ガソリン等液体・高圧ガスなどを移送する。
1	タンクローリー乗務員	健康状態等のチェックや配車内容、配送先、道路状況等の注意点・連絡事項等運行管理者からの点呼・伝達を受ける。
2	タンクローリー乗務員	携行品（危険物取扱者免状又は高圧ガス移動監視者講習修了証、防護服、保護具や消化器等）の確認、イエローカードの設置及び安全運行のため車両の始業前点検を行う。
3	タンクローリー乗務員	タンクローリーを製油所等の所定の場所に移動させ、アースの取付け等火災防止措置を取り、ハッチの蓋を解放し、出荷基地のアームを挿入し、爆発防止の気体を回収した後、積み込み作業を行う。
4	タンクローリー乗務員	製油所等の電子機器に油種・数量等を登録したり、ICカード等で電子機器の操作を行う。
5	タンクローリー乗務員	積み込み作業終了後、所定の手順を踏み、ハッチの蓋のハンドル閉鎖やアームの所定位置への収納等の確認作業を行う。
6	タンクローリー乗務員	ガソリンスタンド等配送先までタンクローリーを運転する。
7	タンクローリー乗務員	タンクローリーをガソリンスタンド等配送先の所定の位置に停車させ、油種、ホースの結合の確認等所定の手順を踏んで、ハッチタンク内から配送先の地下タンクに荷卸しを行う。
8	タンクローリー乗務員	荷卸し終了後は、所定の手順を踏み、ハッチ内残油等の検量、バルブ、コック等が全て閉まっているか等の確認作業を行う。
9	タンクローリー乗務員	ガソリンスタンド等配送先の立ち会い者と納品物に問題がないか等相互に確認し、所定の書類のやりとり等を行う。
10	タンクローリー乗務員	配送終了後は車両を回送して帰社する。
11	タンクローリー乗務員	車両を清掃、点検し、運行管理者へ配送状況、車両点検結果等の報告を行う。
12	タンクローリー乗務員	輸送伝票等を返納し、運転日報に必要事項を記載、翌日の配送予定を確認する。
13	タンクローリー乗務員	運転中に万が一交通事故、貨物事故が発生したときは、まず消防署、警察署に緊急通報をし、運行管理者に連絡し、指示を受けて適切な措置をとる。

付 録 2

職業分類別職業名一覧

付録2 職業分類別職業名一覧
 厚生労働省編職業分類別みた日本版O-NET収録職業 (※同じ職業が複数の職業分類に入っている場合があります、太字が「主な職業分類」になります。)

厚生労働省編職業分類 (第4回改訂)	職業名
A 管理的職業	
01 管理的公務員	
011 管理的公務員	国会議員
02 法人・団体の役員	
021 会社役員	起業、創業 会社経営者
029 その他の法人・団体の役員	
03 法人・団体の管理職員	
031 会社の管理職員	銀行支店長 スーパー店長 ハンバーガーショップ店長
039 その他の法人・団体の管理職員	施設管理者 (介護施設)
04 その他の管理的職業	
049 その他の管理的職業	
B 専門的・技術的職業	
05 研究者	
051 研究者	科学捜査研究所鑑定技術職員 土木・建築工学研究者 情報工学研究者 バイオテクノロジー研究者 医学研究者 薬学研究者 エコノミスト 植物工場の研究開発 産業用ロボット開発技術者
06 農林水産技術者	
061 農林水産技術者	農業技術者 植物工場の研究開発 畜産技術者 林業技術者 水産技術者
07 開発技術者	
071 食品開発技術者	食品技術者
072 電気・電子・電気通信開発技術者 (通信ネットワークを除く)	電気技術者 電子機器技術者 機械設計技術者
073 機械開発技術者	精密機器技術者 航空機開発エンジニア (ジェットエンジン) プラント設計技術者 産業用ロボット開発技術者 機械設計技術者
074 自動車開発技術者	自動車技術者 機械設計技術者
075 輸送用機器開発技術者 (自動車を除く)	機械設計技術者
076 金属製錬・材料開発技術者	非鉄金属製錬技術者
077 化学品開発技術者	高分子化学技術者 バイオテクノロジー技術者
079 その他の開発技術者	陶磁器技術者 ファインセラミックス製造技術者 原子力技術者
08 製造技術者	
081 食品製造技術者	生産・品質管理技術者 食品技術者
082 電気・電子・電気通信製造技術者 (通信ネットワークを除く)	半導体技術者 電気技術者 電子機器技術者
083 機械製造技術者	精密機器技術者
084 自動車製造技術者	自動車技術者
085 輸送用機器製造技術者 (自動車を除く)	
086 金属製錬・材料製造技術者	非鉄金属製錬技術者
087 化学品製造技術者	分析化学技術者 高分子化学技術者
089 その他の製造技術者	陶磁器技術者 ファインセラミックス製造技術者 原子力技術者
09 建築・土木・測量技術者	
091 建築技術者	建築設計技術者 建築施工管理技術者 植物工場の設計、施工 太陽光発電の設計・施工
092 土木技術者	土木設計技術者 土木施工管理技術者 太陽光発電の設計・施工
093 測量技術者	測量士
10 情報処理・通信技術者	
101 システムコンサルタント	デジタルビジネスイノベーター ITコンサルタント
102 システム設計技術者	システムエンジニア (基盤システム)
103 情報処理プロジェクトマネージャ	プロジェクトマネージャ (IT)
104 ソフトウェア開発技術者	システムエンジニア (業務用システム) システムエンジニア (Webサイト開発) ソフトウェア開発 (パッケージソフト) ソフトウェア開発 (スマホアプリ)
105 システム運用管理者	システムエンジニア (組込み、IoT) プログラマー 産業用ロボットの設置・設定
106 通信ネットワーク技術者	運用・管理 (IT) ヘルプデスク (IT) セキュリティエキスパート (オペレーション)
109 その他の情報処理・通信技術者	電気通信技術者 システムエンジニア (基盤システム) AIエンジニア デジタルビジネスイノベーター セキュリティエキスパート (脆弱性診断) データエンジニア
11 その他の技術者	
119 その他の技術者	産業廃棄物処理技術者 宇宙開発技術者 データサイエンティスト
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	
121 医師	外科医 小児科医 内科医 精神科医 産婦人科医
122 歯科医師	歯科医師
123 獣医師	獣医師
124 薬剤師	薬剤師 治験コーディネーター
13 保健師、助産師、看護師	
131 保健師	保健師
132 助産師	助産師
133 看護師、准看護師	看護師 治験コーディネーター
14 医療技術者	
141 診療放射線技師	診療放射線技師
142 臨床工学技士	臨床工学技士
143 臨床検査技師	臨床検査技師 治験コーディネーター
144 理学療法士	理学療法士 (PT)
145 作業療法士	作業療法士 (OT)
146 視能訓練士、言語聴覚士	視能訓練士 言語聴覚士
147 歯科衛生士	歯科衛生士
148 歯科技工士	歯科技工士
15 その他の保健医療の職業	
151 栄養士、管理栄養士	栄養士
152 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師	あんまマッサージ指圧師 はり師・きゅう師
153 柔道整復師	柔道整復師
159 他に分類されない保健医療の職業	義肢装具士 細胞検査士 治験コーディネーター カウンセラー (医療福祉分野)
16 社会福祉の専門的職業	
161 福祉相談、指導専門員	児童相談所相談員 福祉事務所ケースワーカー 福祉ソーシャルワーカー
162 福祉施設指導専門員	老人福祉施設生活相談員 障害者福祉施設指導専門員 (生活支援員、就労支援員等) 児童指導員 福祉ソーシャルワーカー
163 保育士	保育士
169 その他の社会福祉の専門的職業	介護支援専門員/ケアマネジャー 医療ソーシャルワーカー 福祉用具専門相談員 福祉ソーシャルワーカー カウンセラー (医療福祉分野)
17 法務の職業	
171 裁判官	裁判官

厚生労働省編職業分類（第4回改訂）		職業名
172	検察官	検察官
173	弁護士	弁護士
174	弁理士	弁理士
175	司法書士	司法書士
179	その他の法務の職業	土地家屋調査士 家庭裁判所調査官 検察事務官 特許審査官
18	経営・金融・保険の専門的職業	
181	公認会計士	公認会計士
182	税理士	税理士
183	社会保険労務士	社会保険労務士 人事コンサルタント
184	金融・保険専門職	証券アナリスト アクチュアリー ファンドマネージャー
189	その他の経営・金融・保険の専門的職業	中小企業診断士 経営コンサルタント ファイナンシャル・プランナー 人事コンサルタント M&Aマネージャー、M&Aコンサルタント/M&Aアドバイザー 独立系ファイナンシャル・アドバイザー (IFA)
19	教育の職業	
191	幼稚園教員	幼稚園教員
192	小学校教員	小学校教員 特別支援学校教員、特別支援学級教員
193	中学校教員	中学校教員 特別支援学校教員、特別支援学級教員
194	高等学校教員	高等学校教員 特別支援学校教員、特別支援学級教員
195	中等教育学校教員	特別支援学校教員、特別支援学級教員
196	特別支援学校教員	特別支援学校教員、特別支援学級教員
197	高等専門学校教員	特別支援学校教員、特別支援学級教員
198	大学教員	大学・短期大学教員
199	その他の教育の職業	専門学校教員 自動車教習指導員 日本語教師 職業訓練指導員 法務教官
20	宗教家	
201	宗教家	
21	著述家、記者、編集者	
211	著述家	翻訳者 コピーライター
212	記者	新聞記者 放送記者 雑誌記者 テクニカルライター
213	編集者	図書編集者 雑誌編集者
22	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	
221	彫刻家	
222	画家、書家、漫画家	イラストレーター テクニカルイラストレーター
223	工芸美術家	
224	デザイナー	広告デザイナー グラフィックデザイナー Webデザイナー ディスプレイデザイナー インダストリアルデザイナー インテリアデザイナー インテリアコーディネーター ファッションデザイナー テキスタイルデザイナー CG制作 カラーコーディネーター ブックデザイナー フラワーデザイナー ジュエリーデザイナー
225	写真家、映像撮影者	商業カメラマン 報道カメラマン テレビカメラマン
23	音楽家、舞台芸術家	
231	音楽家	
232	舞踊家	
233	俳優	
234	プロデューサー、演出家	放送ディレクター 舞台美術スタッフ 舞台照明スタッフ
235	演芸家	
24	その他の専門的職業	
241	図書館司書	図書館司書
242	学芸員	学芸員
243	カウンセラー（医療・福祉施設を除く）	スクールカウンセラー キャリアカウンセラー/キャリアコンサルタント
244	個人教師	学習塾教師 スポーツインストラクター 音楽教室講師 アウトドアインストラクター 英会話教師 日本語教師
245	職業スポーツ家	
246	通信機器操作員	テレビ・ラジオ放送技術者 航空管制官 船員 録音エンジニア
249	他に分類されない専門的職業	行政書士 通訳者 不動産鑑定士 気象予報士 アナウンサー 手話通訳者 速記者、音声反訳者 ピアノ調律師 調教師 犬訓練士 通関士 映像編集者 Webディレクター 動画制作 ゲームクリエイター アートディレクター 広告ディレクター スタイリスト フードコーディネーター 広報コンサルタント 知的財産コーディネーター 知的財産サッチャー 社会教育主事 調音師 国際協力専門家 法務技官（心理）（矯正心理専門職） 労働基準監督官
C	事務的職業	
25	一般事務の職業	
251	総務事務員	総務事務 広報・PR担当
252	人事事務員	人事事務
253	企画・調査事務員	ネット通販の企画開発 Webマーケティング（ネット広告・販売促進） 商品企画開発（チェーンストア） マーケティング・リサーチャー 太陽光発電の企画・調査 企画・調査担当 NPO法人職員（企画・運営）
254	受付・案内事務員	受付事務
255	秘書	秘書
256	電話応接事務員	コールセンターオペレーター 通信販売受付事務
257	総合事務員	一般事務
258	医療・介護事務員	調剤薬局事務 医療事務 介護事務
259	その他の一般事務の職業	ネット通販の運営 診療情報管理士 国家公務員（行政事務） 地方公務員（行政事務） 国際公務員 パライバル（弁護士補助職） 学校事務 IR広報担当 企業法務担当 コンプライアンス推進担当 内部監査人 マンション管理フロント 通信販売受付事務 税務事務官 船員 外務公務員（外交官） 入国審査官 検察事務官 NPO法人職員（企画・運営）
26	会計事務の職業	
261	現金出納事務員	税務事務官
262	銀行等窓口事務員	銀行等窓口事務
263	経理事務員	経理事務
269	その他の会計事務の職業	
27	生産関連事務の職業	
271	生産現場事務員	生産・工程管理事務
272	出荷・受荷係事務員	
28	営業・販売関連事務の職業	
281	営業・販売事務員	旅行会社カウンター係 プライダルコーディネーター 営業事務 貿易事務 損害保険事務
289	その他の営業・販売関連事務の職業	フランチャイズチェーン・スーパーバイザー
29	外勤事務の職業	
291	集金人	
292	訪問調査員	
299	その他の外勤事務の職業	検針員
30	運輸・郵便事務の職業	
301	旅客・貨物係事務員	空港グラウンドスタッフ 駅務員

厚生労働省編職業分類（第4回改訂）	職業名
302 運行管理事務員 303 郵便事務員	鉄道運転計画・運行管理 タクシー配車オペレーター ディスパッチャー（航空機運航管理者）
31 事務用機器操作の職業	
311 パーソナルコンピュータ操作員 312 データ入力係員 313 コンピュータ操作員 （パーソナルコンピュータを除く） 319 その他の事務用機器操作の職業	データ入力
D 販売の職業	
32 商品販売の職業	
321 小売店主・店長 322 卸売店主・店長 323 小売店販売員	スーパー店長 デパート店員 スーパーレジ係 スーパー店員 フラワーショップ店員 電器店店員 書店員 メガネ販売 スポーツ用品販売 ホームセンター店員 ペットショップ店員 衣料品販売 シューフィッター 駅構内売店店員 コンビニエンスストア店員 ベーカリーショップ店員 カフェ店員 リサイクルショップ店員 医薬品販売/登録販売者 化粧品販売/美容部員 ガソリンスタンド・スタッフ 携帯電話販売 CDショップ店員 自転車販売 自動車営業
324 卸売・商品実演販売員 325 商品訪問・移動販売員 326 再生資源回収・卸売人 327 商品仕入営業員	化粧品訪問販売
33 販売類以外の職業	
331 不動産仲介・売買人 332 保険代理人、保険仲立人 333 有価証券売買・仲立人、金融仲立人 334 質屋店主・店員 339 その他の販売類以外の職業	証券外務員 ディーラー 商社営業 セリ人 代理店営業（保険会社）
34 営業の職業	
341 飲食料品販売営業員 342 化学品販売営業員（医薬品を除く） 343 医薬品営業員 344 機械器具販売営業員 345 通信・情報システム営業員 346 金融・保険営業員 347 不動産営業員 349 その他の営業の職業	医薬情報担当者（MR） 自動車営業 OA機器営業 営業（IT） 銀行・信用金庫渉外担当 証券外務員 保険営業（生命保険、損害保険） 代理店営業（保険会社） 住宅・不動産営業 商社営業 広告営業 印刷営業 太陽光発電の企画・調査
E サービスの職業	
35 家庭生活支援サービスの職業	
351 家政婦（夫）、家事手伝 359 その他の家庭生活支援サービスの職業	家政婦（夫） ベビーシッター
36 介護サービスの職業	
361 施設介護員 362 訪問介護職	施設介護員 訪問介護員/ホームヘルパー
37 保健医療サービスの職業	
371 看護助手 372 歯科助手 379 その他の保健医療サービスの職業	看護助手 動物看護
38 生活衛生サービスの職業	
381 理容師 382 美容師 383 美容サービス職 384 浴場従事人 385 クリーニング職 389 その他の生活衛生サービスの職業	理容師 美容師 メイクアップアーティスト きもの着付指導員 エステティシャン ネイリスト メイクアップアーティスト クリーニング師
39 飲食物調理の職業	
391 調理人 392 パーテナー	洋菓子製造、パティシエ 西洋料理調理人（コック） 日本料理調理人（板前） すし職人 そば・うどん調理人 中華料理調理人 ラーメン調理人 給食調理員 調理補助 飲食チェーン店店員 パーテナー
40 接客・給仕の職業	
401 飲食店主・店長 402 旅館・ホテル支配人 403 飲食物給仕係 404 旅館・ホテル、乗物接客員 405 接客社交係、芸者、ダンサー 406 娯楽場等接客員 409 その他の接客・給仕の職業	ハンバーガーショップ店長 ホテル・旅館支配人 ソムリエ ホテルスタッフ（レストラン） 飲食チェーン店店員 フロント（ホテル・旅館） 接客担当（ホテル・旅館） 客室清掃・整備担当（ホテル・旅館） 客室乗務員 接客担当（ホテル・旅館） 遊園地スタッフ キャディ
41 居住施設・ビル等の管理の職業	
411 マンション・アパート・下宿管理人 412 寄宿舍・寮管理人 413 ビル管理人 414 駐車場・駐輪場管理人 419 その他の居住施設・ビル等の管理の職業	マンション管理員 駐車場管理
42 その他のサービスの職業	
421 添乗員、観光案内人 422 物品一時預り人 423 物品貸貸人 424 広告宣伝人 425 葬儀師、火葬係 426 トリマー 429 他に分類されないサービスの職業	ツアーコンダクター 通訳ガイド ビデオレンタル店店員 レンタカー店舗スタッフ 葬祭ディレクター トリマー 学童保育指導員 アロマセラピスト リフレクソジスト
F 保安の職業	
43 自衛官	
431 自衛官	陸上自衛官 海上自衛官 航空自衛官
44 司法警察職員	
441 警察官 442 海上保安官 449 その他の司法警察職員	警察官（都道府県警察） 海上保安官 潜水士 麻薬取締官
45 その他の保安の職業	

厚生労働省編職業分類（第4回改訂）		職業名
451	看守	刑務官 消防官 救急救命士 施設警備員 道路パトロール隊員 雑踏・交通誘導警備員 入国警備官 自然保護官（レンジャー） 潜水士
452	消防員	
453	警備員	
459	他に分類されない保安の職業	
G 農林漁業の職業		
46 農業の職業		
461	農耕作業員	稲作農業者 果樹栽培者 花き栽培者 植物工場の栽培管理 ハウス野菜栽培者 酪農従事者 動物園飼育員 厩舎スタッフ プリーダー 造園工
462	養畜作業員	
463	植木職・造園師	
469	その他の農業の職業	
47 林業の職業		
471	育林作業員	林業作業
472	伐木・造材・集材作業員	
479	その他の林業の職業	
48 漁業の職業		
481	漁労作業員	沿岸漁業従事者 潜水士
482	漁労船の船長・航海士・機関長・機関士	
483	海藻・貝類採取作業員	水産養殖従事者 水族館飼育員
484	水産養殖作業員	
489	その他の漁業の職業	
H 生産工程の職業		
非鉄金属製 生産設備制御・監視の職業 （金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断）		
491	製鉄・製鋼・非鉄金属製錬設備制御・監視員	鉄鋼製造オペレーター 鋳造工/鋳造設備オペレーター 鍛造工/鍛造設備オペレーター
492	鋳造・鍛造設備制御・監視員	
493	金属工作設備制御・監視員	金属プレス工 鉄骨工
494	金属プレス設備制御・監視員	
495	鉄工・製缶設備制御・監視員	めっき工 溶接工
496	板金設備制御・監視員	
497	めっき・金属研磨設備制御・監視員	
498	金属溶接・溶断設備制御・監視員	鉄鋼製造オペレーター
499	その他の生産設備制御・監視の職業 （金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断）	
50 生産設備制御・監視の職業 （金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く）		
501	化学製品生産設備制御・監視員	石油精製オペレーター 化学製品製造オペレーター 医薬品製造 化粧品製造 陶磁器製造 ガラス食器製造 乳製品製造 パン製造 パン職人 洋菓子製造 パティシエ 冷凍加工食品製造 かん詰・びん詰・レトルト食品製造
502	窯業製品生産設備制御・監視員	
503	食料品生産設備制御・監視員	
504	飲料・たばこ生産設備制御・監視員	織布工/織機オペレーター 染色工/染色設備オペレーター 紡績機械オペレーター 木材製造 合板製造 紙器製造 印刷オペレーター 製本オペレーター プラスチック成形 タイヤ製造
505	紡織・衣服・繊維製品生産設備制御・監視員	
506	木製製品・バルブ・紙・紙製品生産設備制御・監視員	
507	印刷・製本設備制御・監視員	
508	ゴム・プラスチック製品生産設備制御・監視員	
509	その他の生産設備制御・監視の職業 （金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く）	
51 生産設備制御・監視の職業（機械組立）		
511	一般機械器具組立設備制御・監視員	電子機器組立 半導体製造
512	電気機械器具組立設備制御・監視員	
513	自動車組立設備制御・監視員	
514	輸送用機械器具組立設備制御・監視員（自動車を除く）	
515	計量計測機器・光学機械器具組立設備制御・監視員	
52 金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業		
521	製鉄工・製鋼工	鋳造工/鋳造設備オペレーター 鍛造工/鍛造設備オペレーター
522	非鉄金属製錬工	
523	鋳物製造工	鉄鋼製造オペレーター
524	鍛造工	
525	金属熱処理工	NC工作機械オペレーター 金属プレス工
526	圧延工	
527	汎用金属工作機械工	鉄骨工 建築板金 めっき工
528	数値制御金属工作機械工	
531	金属プレス工	金型工 溶接工
532	鉄工・製缶工	
533	板金工	金型工 溶接工
534	めっき工・金属研磨工	
535	くぎ・ばね・金属線製品製造工	
536	金属製品製造工	
537	金属溶接・溶断工	
539	その他の金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	
54 製品製造・加工処理の職業 （金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く）		
541	化学製品製造工	花火師 化学製品製造オペレーター 医薬品製造 化粧品製造 陶磁器製造 ガラス食器製造 石工 みそ製造 しょうゆ製造
542	窯業・土石製品製造工	
543	精穀・製粉・調味食品製造工	パン製造、パン職人 洋菓子製造、パティシエ 和菓子製造、和菓子職人 豆腐製造、豆腐職人 かん詰・びん詰・レトルト食品製造 乳製品製造 ハム・ソーセージ・ベーコン製造
544	めん類製造工	
545	パン・菓子製造工	水産わり製品製造 冷凍加工食品製造
546	豆腐・こんにゃく・ふ製造工	
547	かん詰・びん詰・レトルト食品製造工	惣菜製造 野菜つけ物製造
548	乳・乳製品製造工	
551	食肉加工品製造工	清酒製造 ワイン製造 ビール製造 紡績機械オペレーター 織布工/織機オペレーター 染色工/染色設備オペレーター ミシン縫製
552	水産物加工工	
553	保存食品・冷凍加工食品製造工	家具製造 建具製造 木材製造 合板製造
554	弁当・惣菜類製造工	
555	野菜つけ物工	
556	飲料・たばこ製造工	
557	紡織工	
558	衣服・繊維製品製造工	
561	木製製品製造工	

厚生労働省編職業分類（第4回改訂）	職業名
562 バルブ・紙・紙製品製造工	紙器製造 製版オペレーター、DTPオペレーター 印刷オペレーター 製本オペレーター タイヤ製造 プラスチック成形 靴製造 かばん・袋物製造 貴金属装身具製作 漆器製造 玩具（おもちゃ）製作
563 印刷・製本作業員	
564 ゴム製品製造工	
565 プラスチック製品製造工	
569 その他の製品製造・加工処理の職業 （金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）	
57 機械組立の職業	
571 一般機械器具組立工	エレベーター据付 生産用機械組立 産業用ロボットの設置・設定 電子機器組立 医療用画像機器組立 電子機器組立 半導体製造 自動車組立 計器組立 光学機器組立
572 電気機械組立工	
573 電気通信機械器具組立工	
574 電子応用機械器具組立工	
575 民生用電子・電気機械器具組立工	
576 半導体製品製造工	
577 電球・電子管組立工	
578 乾電池・蓄電池製造工	
581 被覆電線製造工	
582 束線工	
583 電子機器部品組立工	
584 自動車組立工	
585 輸送用機械器具組立工（自動車を除く）	
586 計量計測機器組立工	
587 光学機械器具組立工	
588 レンズ研磨工・加工工	
591 時計組立工	
599 その他の機械組立の職業	
60 機械整備・修理の職業	
601 一般機械器具修理工	産業用ロボットの保守・メンテナンス 物流設備管理・保全 紡織設備管理・保全 太陽光発電のメンテナンス 家電修理 自動車整備士 航空整備士
602 電気機械器具修理工	
603 自動車整備工	
604 輸送用機械器具整備・修理工（自動車を除く）	
605 計量計測機器・光学機械器具修理工	
61 製品検査の職業（金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断）	
611 金属材料検査工	非破壊検査技術者
612 金属加工・溶接検査工	
62 製品検査の職業（金属材料製造・金属加工、金属溶接・溶断を除く）	
621 化学製品検査工	非破壊検査技術者
622 窯業製品検査工	
623 食料品検査工	
624 飲料・たばこ検査工	
625 繊維・衣服・繊維製品検査工	
626 木製製品・バルブ・紙・紙製品検査工	
627 印刷・製本検査工	
628 ゴム・プラスチック製品検査工	
629 その他の製品検査の職業 （金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く）	
63 機械検査の職業	
631 一般機械器具検査工	非破壊検査技術者
632 電気機械器具検査工	
633 自動車検査工	非破壊検査技術者
634 輸送用機械器具検査工（自動車を除く）	
635 計量計測機器・光学機械器具検査工	
64 生産関連・生産類の職業	
641 塗装工	建築塗装工 アニメーター 看板制作 GADオペレーター パタンナー
642 画工、看板制作工	
643 製図工	
644 パタンナー	
649 その他の生産関連・生産類の職業	
I 輸送・機械運転の職業	
65 鉄道運転の職業	
651 電車運転士	電車運転士
659 その他の鉄道運転の職業	
66 自動車運転の職業	
661 バス運転手	路線バス運転手 観光バス運転手 送迎バス等運転手 タクシー運転手 介護タクシー運転手 送迎バス等運転手 トラック運転手 トレーラートラック運転手 ダンプカー運転手 産業廃棄物収集運搬作業員 建設機械オペレーター タンクローリー乗務員
662 乗用自動車運転手	
663 貨物自動車運転手	
669 その他の自動車運転の職業	
67 船舶・航空機運転の職業	
671 船長（漁業船を除く）	航海士 船舶機関士 パイロット
672 航海士・運航士（漁業船を除く）、水先人	
673 船舶機関長・機関士（漁業船を除く）	
674 航空機操縦士	
68 その他の輸送の職業	
681 車掌	鉄道車掌 観光バスガイド 船員 フォークリフト運転作業員 ドローンパイロット
682 駅構内係	
683 甲板員、船舶機関員	
684 フォークリフト運転作業員	
689 他に分類されない輸送の職業	
69 定置・建設機械運転の職業	
691 発電員、変電員	発電所運転管理 ボイラーオペレーター
692 ボイラーオペレーター	
693 クレーン・巻上機運転工	建設機械オペレーター さく井工/ボーリング工
694 ポンプ・送風機・圧縮機運転工	
695 建設機械運転工	
696 玉掛作業員	
697 ビル設備管理員	

厚生労働省編職業分類（第4回改訂）	職業名
699 その他の定置・建設機械運転の職業	
J 建設・採掘の職業	
70 建設躯体工事の職業	
701 型枠大工	型枠大工
702 とび工	とび 解体工
703 鉄筋工	鉄筋工
71 建設の職業（建設躯体工事の職業を除く）	
711 大工	大工
712 ブロック積工、タイル張工	ブロック積み タイル工
713 屋根ふき工	
714 左官	左官
715 畳工	
716 配管工	配管工
717 内装工	サッシ取付 内装工
718 防水工	防水工
719 その他の建設の職業	潜水工 保温工事 非破壊検査技術者
72 電気工事の職業	
721 送電線架線・敷設作業員	送電線工事
722 配電線架線・敷設作業員	
723 通信線架線・敷設作業員	
724 電気通信設備作業員	
725 電気工事作業員	電気工事士
73 土木の職業	
731 土木作業員	建設・土木作業員 舗装工
732 鉄道線路工事作業員	鉄道線路管理
733 ダム・トンネル掘削作業員	
74 採掘の職業	
741 採鉱員	
742 石切出作業員	石工
743 じゃり・砂・粘土採取作業員	
749 その他の採掘の職業	
K 運搬・清掃・包装等の職業	
75 運搬の職業	
751 郵便集配員、電報配達員	
752 港湾荷役作業員	港湾荷役作業員
753 陸上荷役・運搬作業員	積卸作業員 引越作業員
754 倉庫作業員	倉庫作業員
755 配達員	宅配便配達員 ルート配送ドライバー 新聞配達員 清涼飲料ルートセールス
756 荷造作業員	こん包作業員
76 清掃の職業	
761 ビル・建物清掃員	ビル清掃
762 ハウスクリーニング作業員	ハウスクリーニング
763 道路・公園清掃員	
764 ごみ収集・し尿汲取作業員	ごみ収集作業員
765 産業廃棄物収集作業員	産業廃棄物収集運搬作業員
769 その他の清掃の職業	鉄道車両清掃 ベストコントロール従事者（害虫等防除・駆除従事者）
77 包装の職業	
771 製品包装作業員	製品包装作業員 バックヤード作業員（スーパー食品部門）
779 その他の包装の職業	
78 その他の運搬・清掃・包装等の職業	
781 選別作業員	ピッキング作業員
782 軽作業員	工場労務作業員 バックヤード作業員（スーパー食品部門）
789 他に分類されない運搬・清掃・包装等の職業	

付 録 3

Web 調査画面サンプル

アンケート画面開始

Page 1

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

◆調査の主旨

厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構では、労働関係の諸問題に関する総合的な調査・研究を実施しております。(HP:<http://www.iil.go.jp/>)
 今回の調査で得られた結果は公的な職業情報として整備され、キャリア教育、キャリア支援等の現場で活用されます。
 本調査の趣旨をご理解の上、何とぞご協力いただきますようお願い申し上げます。

◆回答に要する時間

個人差がありますが、概ね20～30分程度かかります。

◆データの取り扱いについて

・調査にあたってお名前をご記入頂く必要はございません。
 ・性別や年齢層等、基本的な情報をお尋ねしますが、データは統計学的に処理され、後から個人を特定できるような形で取り扱うことはございません。

◆ご回答者さまへのお願い

来年度以降も中長期的に同様の調査を継続実施するにあたって、ご回答時の先入観を防ぐため、アンケート内で知り得た情報については第三者に口外しないよう、お願いいたします。

■「第三者への口外」に含まれる例

- ・口頭、電話、メール等で友人・知人に話す
- ・SNSやブログ、掲示板等へ書き込む
- ・その他、手段を問わず、情報を第三者に伝達する行為

また、2020年12月に実施された当機構によるアンケートにご回答済みの場合でも、質問の内容が異なりますのでぜひご協力ください。

上記の内容をご確認いただき、同意してご協力いただける場合のみ、
 次ページ以降の質問にご回答ください。

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<大問1:あなた自身に関する質問>

あなた自身について、当てはまるものをそれぞれお選びください。
空欄の場合は直接ご回答をご記入ください。

Q1
あなた自身の基本的なことについて教えてください。

Q1_1
あなたの性別

- 1 男性
2 女性
3 その他

Q1_2
あなたの年齢

- 1 10代
2 20代
3 30代
4 40代
5 50代
6 60代
7 70代
8 80代以上

Q1_3
あなたの住んでいる都道府県

--- ▼

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q2

あなたの現在の就業状況等についてお答えください。
複数に当てはまる場合は、主なもの1つをお答えください。

- 1 正規の職員、従業員
- 2 パートタイマー
- 3 派遣社員
- 4 契約社員、期間従業員
- 5 自営、フリーランス
- 6 経営層(役員等)
- 7 アルバイト(学生以外)
- 8 アルバイト(学生)
- 9 学生(仕事はしていない)
- 10 専業主婦(主夫)(仕事はしていない)
- 11 無職(退職者、求職中等を含む)
- 12 その他 ⇒ その他の具体的内容

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q2_1

現在の仕事を教えてください。

複数の業種複数の職業をお持ちの方は、メインとなるご職業をお選びいただき、今後その職業についてお答えください。

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採掘業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業・小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
- 17 複合サービス業
- 18 サービス業(他に分類されないもの)
- 19 公務(他に分類されるものを除く)
- 20 その他

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q2_2

勤務先の企業・組織等の従業員数全体(パートタイマー、派遣社員等を含む)について、あてはまるものを1つお選び下さい。

店舗や事業所等の人数ではなく、企業・組織等の総人数となります。

派遣社員の方は派遣先についてお答え下さい。

正確には分からない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。

- 1 4人以下
- 2 5～9人
- 3 10～29人
- 4 30～49人
- 5 50～99人
- 6 100～299人
- 7 300～499人
- 8 500～999人
- 9 1,000～2,999人
- 10 3,000～4,999人
- 11 5,000人以上
- 12 官公庁

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

QS1

次にあなたの現在の職業について、以下の21種類のカテゴリーの中から当てはまるものを選択してください。

※「職業」とは、勤め先の会社・団体で、または事業主として行っている仕事のことです。派遣労働者の場合は、派遣先で行っている仕事のことです。

- 1 1.モノづくり・製造技術系の仕事
- 2 2.建設・建築の仕事
- 3 3.作業系の仕事
- 4 4.物流、運転、交通関係の仕事
- 5 5.施設管理・警備の仕事
- 6 6.販売・営業・レンタル業の仕事
- 7 7.金融系の仕事
- 8 8.コンサルタント、企業資産関連の仕事
- 9 9.法、税、不動産関係の仕事 ※公務を除く
- 10 10.事務系の仕事
- 11 11.印刷・放送・報道の仕事
- 12 12.広告・デザイン・芸術系の仕事
- 13 13.IT・Web系の仕事
- 14 14.医療・保健の仕事
- 15 15.福祉・カウンセリングの仕事
- 16 16.教育・研究、学習支援の仕事
- 17 17.その他の対人サービスの仕事
- 18 18.公務、国際協力の仕事
- 19 19.自然・動植物を対象とする仕事
- 20 20.経営者の仕事
- 21 21.比較的新しい仕事

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0

50

100(%)

選択したカテゴリーは【〇〇〇(QS1回答テキスト再掲)】です。

QS2

あなたの現在の職業を選択してください。

見つからない場合はこの画面の一番下にある注意書きを参考に、他のカテゴリーも探してみてください。

なお、調査対象となる職業は毎年異なります。

もしどのカテゴリーにも自分の職業が見つからない場合は、「この中に自分の職業は無い」を選択してください。

- 1 豆腐製造、豆腐職人
- 2 パン製造、パン職人
- 3 洋菓子製造、パティシエ
- 4 和菓子製造、和菓子職人
- 5 乳製品製造
- 6 水産ねり製品製造
- 7 冷凍加工食品製造
- 8 惣菜製造
- 9 清酒製造
- 10 みそ製造
- 11 しょうゆ製造
- 12 ハム・ソーセージ・ベーコン製造
- 13 ワイン製造
- 14 ビール製造
- 15 かん詰・びん詰・レトルト食品製造
- 16 野菜つけ物製造
- 17 陶磁器製造
- 18 ガラス食器製造
- 19 プラスチック成形
- 20 鋳造工/鋳造設備オペレーター
- 21 鍛造工/鍛造設備オペレーター
- 22 金型工
- 23 金属プレス工
- 24 溶接工
- 25 NC工作機械オペレーター
- 26 めっき工
- 27 非鉄金属製錬技術者
- 28 鉄鋼製造オペレーター

- 29 ○ 非破壊検査技術者
- 30 ○ 電子機器組立
- 31 ○ 機械設計技術者
- 32 ○ 光学機器組立
- 33 ○ 自動車組立
- 34 ○ 生産用機械組立
- 35 ○ 計器組立
- 36 ○ 半導体技術者
- 37 ○ 半導体製造
- 38 ○ 物流設備管理・保全
- 39 ○ 自動車技術者
- 40 ○ 精密機器技術者
- 41 ○ 電気技術者
- 42 ○ 電子機器技術者
- 43 ○ 電気通信技術者
- 44 ○ 家電修理
- 45 ○ プラント設計技術者
- 46 ○ 医療用画像機器組立
- 47 ○ 織布工/織機オペレーター
- 48 ○ 染色工/染色設備オペレーター
- 49 ○ ミシン縫製
- 50 ○ 木材製造
- 51 ○ 合板製造
- 52 ○ 家具製造
- 53 ○ 紡織設備管理・保全
- 54 ○ 紙器製造
- 55 ○ 紡績機械オペレーター
- 56 ○ 建具製造
- 57 ○ 食品技術者
- 58 ○ 靴製造
- 59 ○ かばん・袋物製造
- 60 ○ 漆器製造
- 61 ○ 貴金属装身具製作
- 62 ○ 玩具(おもちゃ)製作:主に企画開発、個人制作
- 63 ○ 玩具(おもちゃ)製作:主に工場での製造
- 64 ○ 医薬品製造
- 65 ○ 生産・品質管理技術者
- 66 ○ タイヤ製造
- 67 ○ 化粧品製造
- 68 ○ 石油精製オペレーター
- 69 ○ 化学製品製造オペレーター

- 70 ○ 原子力技術者
- 71 ○ 発電所運転管理
- 72 ○ 分析化学技術者
- 73 ○ 陶磁器技術者
- 74 ○ ファインセラミックス製造技術者
- 75 ○ 石工
- 76 ○ 花火師
- 77 ○ 高分子化学技術者
- 78 ○ バイオテクノロジー技術者
- 79 ○ 宇宙開発技術者
- 80 ○ 航空機開発エンジニア(ジェットエンジン)
- 81 ○ 建築設計技術者
- 82 ○ 建築施工管理技術者
- 83 ○ 土木設計技術者
- 84 ○ 土木施工管理技術者
- 85 ○ 測量士
- 86 ○ CADオペレーター
- 87 ○ 大工
- 88 ○ 型枠大工
- 89 ○ 鉄筋工
- 90 ○ 鉄骨工
- 91 ○ とび
- 92 ○ 建設機械オペレーター
- 93 ○ 建設・土木作業員
- 94 ○ 潜水土
- 95 ○ さく井工/ボーリング工
- 96 ○ 舗装工
- 97 ○ ブロック積み
- 98 ○ タイル工
- 99 ○ 左官
- 100 ○ 建築板金
- 101 ○ サッシ取付
- 102 ○ 内装工
- 103 ○ 建築塗装工
- 104 ○ 防水工
- 105 ○ 保温工事
- 106 ○ 電気工事士
- 107 ○ 配管工
- 108 ○ エレベーター据付
- 109 ○ 鉄道線路管理
- 110 ○ 送電線工事

- 111 ○ 解体工
- 112 ○ フォークリフト運転作業員
- 113 ○ 倉庫作業員
- 114 ○ ピッキング作業員
- 115 ○ ハウスクリーニング
- 116 ○ ペストコントロール従事者(害虫等防除・駆除従事者)
- 117 ○ 製品包装作業員
- 118 ○ 工場労務作業員
- 119 ○ バックヤード作業員(スーパー食品部門)
- 120 ○ 調理補助
- 121 ○ 給食調理員
- 122 ○ ごみ収集作業員
- 123 ○ 産業廃棄物処理技術者
- 124 ○ 産業廃棄物収集運搬作業員
- 125 ○ 積卸作業員
- 126 ○ こん包作業員
- 127 ○ 港湾荷役作業員
- 128 ○ 路線バス運転手
- 129 ○ 観光バス運転手
- 130 ○ タクシー運転手
- 131 ○ パイロット
- 132 ○ 航海士
- 133 ○ 船舶機関士
- 134 ○ 電車運転士
- 135 ○ 鉄道車掌
- 136 ○ 空港グランドスタッフ
- 137 ○ 駅務員
- 138 ○ 鉄道運転計画・運行管理
- 139 ○ 鉄道車両清掃
- 140 ○ 自動車整備士
- 141 ○ ガソリンスタンド・スタッフ
- 142 ○ 道路パトロール隊員
- 143 ○ タクシー配車オペレーター
- 144 ○ 引越作業員
- 145 ○ 通関士
- 146 ○ 航空管制官
- 147 ○ ディスパッチャー(航空機運航管理者)
- 148 ○ 客室乗務員
- 149 ○ 航空整備士
- 150 ○ 船員
- 151 ○ トラック運転手

- 152 ○ トレーラートラック運転手
- 153 ○ ダンプカー運転手
- 154 ○ タンクローリー乗務員
- 155 ○ 送迎バス等運転手
- 156 ○ 介護タクシー運転手
- 157 ○ ルート配送ドライバー
- 158 ○ 宅配便配達員
- 159 ○ 新聞配達員
- 160 ○ 駐車場管理
- 161 ○ マンション管理員
- 162 ○ マンション管理フロント
- 163 ○ ビル施設管理
- 164 ○ ビル清掃
- 165 ○ 施設警備員
- 166 ○ 雑踏・交通誘導警備員
- 167 ○ ボイラーオペレーター
- 168 ○ 医薬品販売/登録販売者
- 169 ○ リサイクルショップ店員
- 170 ○ 携帯電話販売
- 171 ○ CDショップ店員
- 172 ○ ビデオレンタル店店員
- 173 ○ 営業(IT)
- 174 ○ 保険営業(生命保険、損害保険)
- 175 ○ 銀行・信用金庫渉外担当
- 176 ○ デパート仕入担当
- 177 ○ デパート外商
- 178 ○ 商品企画開発(チェーンストア)
- 179 ○ OA機器営業
- 180 ○ 化粧品販売/美容部員
- 181 ○ 化粧品訪問販売
- 182 ○ 清涼飲料ルートセールス
- 183 ○ 自転車販売
- 184 ○ レンタカー店舗スタッフ
- 185 ○ 代理店営業(保険会社)
- 186 ○ デパート店員
- 187 ○ スーパー店長
- 188 ○ スーパーレジ係
- 189 ○ スーパー店員
- 190 ○ 商社営業
- 191 ○ 住宅・不動産営業
- 192 ○ 自動車営業

- 193 ○ 広告営業
- 194 ○ 印刷営業
- 195 ○ 医薬情報担当者(MR)
- 196 ○ コールセンターオペレーター
- 197 ○ せり人
- 198 ○ フラワーショップ店員
- 199 ○ 電器店店員
- 200 ○ 書店員
- 201 ○ メガネ販売
- 202 ○ スポーツ用品販売
- 203 ○ ホームセンター店員
- 204 ○ ペットショップ店員
- 205 ○ 衣料品販売
- 206 ○ 検針員
- 207 ○ フランチャイズチェーン・スーパーバイザー
- 208 ○ シューフィッター
- 209 ○ 駅構内売店店員
- 210 ○ コンビニエンスストア店員
- 211 ○ ベーカリーショップ店員
- 212 ○ 銀行支店長
- 213 ○ ディーラー
- 214 ○ マーケティング・リサーチャー
- 215 ○ 証券アナリスト
- 216 ○ 証券外務員
- 217 ○ 内部監査人
- 218 ○ ファンドマネージャー
- 219 ○ M&Aマネージャー、M&Aコンサルタント/M&Aアドバイザー
- 220 ○ 独立系ファイナンシャル・アドバイザー(IFA)
- 221 ○ 中小企業診断士
- 222 ○ 経営コンサルタント
- 223 ○ アクチュアリー
- 224 ○ ITコンサルタント
- 225 ○ 広報コンサルタント
- 226 ○ 人事コンサルタント
- 227 ○ 知的財産コーディネーター
- 228 ○ 知的財産サーチャー
- 229 ○ 社会保険労務士
- 230 ○ 司法書士
- 231 ○ 行政書士
- 232 ○ 土地家屋調査士
- 233 ○ 弁護士

- 234 ○ 公認会計士
- 235 ○ 弁理士
- 236 ○ 税理士
- 237 ○ ファイナンシャル・プランナー
- 238 ○ 不動産鑑定士
- 239 ○ パラリーガル(弁護士補助職)
- 240 ○ 秘書
- 241 ○ 受付事務
- 242 ○ 一般事務
- 243 ○ データ入力
- 244 ○ 経理事務
- 245 ○ 営業事務
- 246 ○ 人事事務
- 247 ○ 総務事務
- 248 ○ 企画・調査担当
- 249 ○ NPO法人職員(企画・運営)
- 250 ○ 調剤薬局事務
- 251 ○ 介護事務
- 252 ○ 生産・工程管理事務
- 253 ○ 銀行等窓口事務
- 254 ○ 貿易事務
- 255 ○ 損害保険事務
- 256 ○ 通信販売受付事務
- 257 ○ 学校事務
- 258 ○ 医療事務
- 259 ○ 広報・PR担当
- 260 ○ IR広報担当
- 261 ○ 企業法務担当
- 262 ○ コンプライアンス推進担当
- 263 ○ 新聞記者
- 264 ○ 雑誌記者
- 265 ○ 図書編集者
- 266 ○ 雑誌編集者
- 267 ○ テレビ・ラジオ放送技術者
- 268 ○ 録音エンジニア
- 269 ○ 映像編集者
- 270 ○ 放送記者
- 271 ○ アナウンサー
- 272 ○ 放送ディレクター
- 273 ○ 商業カメラマン
- 274 ○ テレビカメラマン

- 275 ○ 報道カメラマン
- 276 ○ テクニカルライター
- 277 ○ 製版オペレーター、DTPオペレーター
- 278 ○ 印刷オペレーター
- 279 ○ 製本オペレーター
- 280 ○ 動画制作
- 281 ○ CG制作
- 282 ○ ゲームクリエイター
- 283 ○ アートディレクター
- 284 ○ 広告デザイナー
- 285 ○ 広告ディレクター
- 286 ○ グラフィックデザイナー
- 287 ○ コピーライター
- 288 ○ ディスプレイデザイナー
- 289 ○ インテリアデザイナー
- 290 ○ インテリアコーディネーター
- 291 ○ カラーコーディネーター
- 292 ○ ファッションデザイナー
- 293 ○ パタンナー
- 294 ○ イラストレーター
- 295 ○ アニメーター
- 296 ○ 看板制作
- 297 ○ テクニカルイラストレーター
- 298 ○ インダストリアルデザイナー
- 299 ○ スタイリスト
- 300 ○ ブックデザイナー
- 301 ○ テキスタイルデザイナー
- 302 ○ フラワーデザイナー
- 303 ○ ジュエリーデザイナー
- 304 ○ フードコーディネーター
- 305 ○ 舞台美術スタッフ
- 306 ○ 舞台照明スタッフ
- 307 ○ システムエンジニア(業務用システム)
- 308 ○ プログラマー
- 309 ○ システムエンジニア(Webサイト開発)
- 310 ○ システムエンジニア(組込み、IoT)
- 311 ○ ソフトウェア開発(パッケージソフト)
- 312 ○ ソフトウェア開発(スマホアプリ)
- 313 ○ システムエンジニア(基盤システム)
- 314 ○ セキュリティエキスパート(脆弱性診断)
- 315 ○ データエンジニア

- 316 ○ 運用・管理(IT)
- 317 ○ ヘルプデスク(IT)
- 318 ○ セキュリティエキスパート(オペレーション)
- 319 ○ プロジェクトマネージャ(IT)
- 320 ○ データサイエンティスト
- 321 ○ デジタルビジネスイノベーター
- 322 ○ AIエンジニア
- 323 ○ Webデザイナー
- 324 ○ Webディレクター
- 325 ○ ネット通販の企画開発
- 326 ○ ネット通販の運営
- 327 ○ Webマーケティング(ネット広告・販売促進)
- 328 ○ 外科医
- 329 ○ 小児科医
- 330 ○ 内科医
- 331 ○ 精神科医
- 332 ○ 産婦人科医
- 333 ○ 看護師
- 334 ○ 看護助手
- 335 ○ 救急救命士
- 336 ○ 助産師
- 337 ○ 薬剤師
- 338 ○ 歯科医師
- 339 ○ 保健師
- 340 ○ 臨床検査技師
- 341 ○ 細胞検査士
- 342 ○ 診療放射線技師
- 343 ○ 臨床工学技士
- 344 ○ 歯科技工士
- 345 ○ 歯科衛生士
- 346 ○ 理学療法士(PT)
- 347 ○ 作業療法士(OT)
- 348 ○ 言語聴覚士
- 349 ○ 視能訓練士
- 350 ○ 栄養士
- 351 ○ あんまマッサージ指圧師
- 352 ○ 柔道整復師
- 353 ○ 診療情報管理士
- 354 ○ はり師・きゆう師
- 355 ○ 義肢装具士
- 356 ○ 治験コーディネーター

- 357 ○ 医療ソーシャルワーカー
- 358 ○ 福祉ソーシャルワーカー
- 359 ○ 施設管理者(介護施設)
- 360 ○ カウンセラー(医療福祉分野)
- 361 ○ スクールカウンセラー
- 362 ○ 学童保育指導員
- 363 ○ 児童指導員
- 364 ○ 障害者福祉施設指導専門員(生活支援員、就労支援員等)
- 365 ○ 老人福祉施設生活相談員
- 366 ○ 児童相談所相談員
- 367 ○ 福祉事務所ケースワーカー
- 368 ○ 保育士
- 369 ○ 介護支援専門員/ケアマネジャー
- 370 ○ 訪問介護員/ホームヘルパー
- 371 ○ 施設介護員
- 372 ○ 手話通訳者
- 373 ○ キャリアカウンセラー/キャリアコンサルタント
- 374 ○ 福祉用具専門相談員
- 375 ○ 幼稚園教員
- 376 ○ 小学校教員
- 377 ○ 中学校教員
- 378 ○ 専門学校教員
- 379 ○ 図書館司書
- 380 ○ 高等学校教員
- 381 ○ 学芸員
- 382 ○ 歴史学・考古学研究者
- 383 ○ 経済学研究者
- 384 ○ 数学研究者
- 385 ○ 化学研究者
- 386 ○ 工学研究者
- 387 ○ 土木・建築工学研究者
- 388 ○ 情報工学研究者
- 389 ○ 医学研究者
- 390 ○ 薬学研究者
- 391 ○ バイオテクノロジー研究者
- 392 ○ エコノミスト
- 393 ○ 特別支援学校教員、特別支援学級教員
- 394 ○ 学習塾教師
- 395 ○ 日本語教師
- 396 ○ 英会話教師
- 397 ○ 職業訓練指導員

- 398 ○ 社会教育主事
- 399 ○ 自動車教習指導員
- 400 ○ 音楽教室講師
- 401 ○ 西洋料理調理人(コック)
- 402 ○ 日本料理調理人(板前)
- 403 ○ すし職人
- 404 ○ そば・うどん調理人
- 405 ○ 中華料理調理人
- 406 ○ ラーメン調理人
- 407 ○ ハンバーガーショップ店長
- 408 ○ カフェ店員
- 409 ○ 飲食チェーン店店員
- 410 ○ ソムリエ
- 411 ○ バーテンダー
- 412 ○ ホールスタッフ(レストラン)
- 413 ○ ホテル・旅館支配人
- 414 ○ フロント(ホテル・旅館)
- 415 ○ 客室清掃・整備担当(ホテル・旅館)
- 416 ○ 接客担当(ホテル・旅館)
- 417 ○ 旅行会社カウンター係
- 418 ○ ツアーコンダクター
- 419 ○ 観光バスガイド
- 420 ○ 遊園地スタッフ
- 421 ○ キャディ
- 422 ○ 通訳ガイド
- 423 ○ 翻訳者
- 424 ○ 通訳者
- 425 ○ 速記者、音声反訳者
- 426 ○ 理容師
- 427 ○ 美容師
- 428 ○ エステティシャン
- 429 ○ メイクアップアーティスト
- 430 ○ ネイリスト
- 431 ○ クリーニング師
- 432 ○ スポーツインストラクター
- 433 ○ ピアノ調律師
- 434 ○ ブライダルコーディネーター
- 435 ○ 家政婦(夫)
- 436 ○ ベビーシッター
- 437 ○ 調香師
- 438 ○ アロマセラピスト

- 439 ○ リフレクソロジスト
- 440 ○ 葬祭ディレクター
- 441 ○ きもの着付指導員
- 442 ○ 国会議員
- 443 ○ 国家公務員(行政事務)
- 444 ○ 地方公務員(行政事務)
- 445 ○ 警察官(都道府県警察)
- 446 ○ 科学捜査研究所鑑定技術職員
- 447 ○ 消防官
- 448 ○ 海上保安官
- 449 ○ 麻薬取締官
- 450 ○ 入国警備官
- 451 ○ 入国審査官
- 452 ○ 裁判官
- 453 ○ 検察官
- 454 ○ 検察事務官
- 455 ○ 家庭裁判所調査官
- 456 ○ 法務教官
- 457 ○ 法務技官(心理)(矯正心理専門職)
- 458 ○ 刑務官
- 459 ○ 税務事務官
- 460 ○ 外交官
- 461 ○ 国際公務員
- 462 ○ 国際協力専門家
- 463 ○ 労働基準監督官
- 464 ○ 特許審査官
- 465 ○ 陸上自衛官
- 466 ○ 海上自衛官
- 467 ○ 航空自衛官
- 468 ○ 気象予報士
- 469 ○ 自然保護官(レンジャー)
- 470 ○ アウトドアインストラクター
- 471 ○ 動物園飼育員
- 472 ○ 獣医師
- 473 ○ 動物看護
- 474 ○ 水族館飼育員
- 475 ○ 調教師
- 476 ○ 厩舎スタッフ
- 477 ○ 犬訓練士
- 478 ○ トリマー
- 479 ○ ブリーダー

- 480 ○ 酪農従事者
- 481 ○ 畜産技術者
- 482 ○ 農業技術者
- 483 ○ 造園工
- 484 ○ 稲作農業者
- 485 ○ ハウス野菜栽培者
- 486 ○ 果樹栽培者
- 487 ○ 花き栽培者
- 488 ○ 水産養殖従事者
- 489 ○ 沿岸漁業従事者
- 490 ○ 水産技術者
- 491 ○ 林業作業
- 492 ○ 林業技術者
- 493 ○ 起業、創業
- 494 ○ 会社経営者
- 495 ○ 産業用ロボット開発技術者
- 496 ○ 産業用ロボットの設置・設定
- 497 ○ 産業用ロボットの保守・メンテナンス
- 498 ○ 太陽光発電の企画・調査
- 499 ○ 太陽光発電の設計・施工
- 500 ○ 太陽光発電のメンテナンス
- 501 ○ 植物工場の研究開発
- 502 ○ 植物工場の設計、施工
- 503 ○ 植物工場の栽培管理
- 504 ○ ドローンパイロット
- 505 ○ この中に自分の職業は無い(調査への協力を終了する)

*1
生産・工程管理事務は「10:事務系の仕事」へ
*2
システムエンジニア、ソフトウェア開発等は「13:IT・Web系の仕事」へ
*3
産業用ロボット、太陽光発電、植物工場は「21:比較的新しい仕事」へ

*1
ダンプカー運転手、タンクローリー乗務員は「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
*2
土地家屋調査士は「9:法、税、不動産関係の仕事」へ

*1
引越作業員は「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ

*1
自動車技術者、航空機開発エンジニア等は「1:モノづくり・製造技術系の仕事」へ
*2
警察官(都道府県警察)、自衛官(陸上・海上・航空)は「18:公務、国際協力の仕事」へ
*3
ドローンパイロットは「21:比較的新しい仕事」へ

*1
道路パトロール隊員は「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
*2
施設管理者(介護施設)は「15:福祉・カウンセリングの仕事」へ
*3
警察官(都道府県警察)、自衛官(陸上・海上・航空)は「18:公務、国際協力の仕事」へ

*1
通信販売受付事務は「10:事務系の仕事」へ
*2
ネット通販関係は「13:IT・Web系の仕事」へ
*3
レストラン、カフェ、ハンバーガーショップ等の外食系は「17:その他のサービスの仕事」へ

*1
銀行・信用金庫渉外担当は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
*2
銀行等窓口業務は「10:事務系の仕事」へ

*1
M&Aコンサルタントは「7:金融系の仕事」へ
*2
公認会計士、弁理士等は「9:法、税、不動産関係の仕事」へ
*3
キャリアコンサルタントは「15:福祉・カウンセリングの仕事」へ

*1
測量士は「2:建設・建築の仕事」へ
*2
住宅・不動産営業は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
*3
知的財産のコーディネーター、リサーチャーは「8:コンサルタント、企業資産関係の仕事」へ
*4
企業法務担当、コンプライアンス推進担当、パラリーガル(弁護士補助職)は
「10:事務系の仕事」へ
*5
警察官、裁判官、検察官等の公務は「18:公務、国際協力の仕事」へ

*1
空港グランドスタッフは「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
*2
速記者、音声反訳者は「17:その他の対人サービスの仕事」へ
*3
検察事務官は「18:公務、国際協力の仕事」へ

*1
新聞配達員は「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
*2
書店員は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
*3
テクニカルイラストレーターは「12:印刷・放送・報道の仕事」へ
*4
気象予報士は「19:自然・動植物を対象とする仕事」へ

*1
広告営業は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
*2
広報コンサルタントは「8:コンサルタント、企業資産関連の仕事」へ
*3
企業内の広報・PR担当は「10:事務系の仕事」へ
*4

テクニカルライター、録音エンジニアは「11:印刷・放送・報道の仕事」へ
 *5
 Webデザイナー、Webマーケティング(ネット広告・販売促進)は「13:IT・Web系の仕事」へ
 *6
 美容師、理容師、メイクアップアーティスト、ネイリストは「17:その他のサービスの仕事」へ

*1
 ITコンサルタントは「8:コンサルタント、企業資産関連の仕事」へ
 *2
 データ入力は「10:事務系の仕事」へ

*1
 医薬情報担当者(MR)、医薬品販売/登録販売者は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
 *2
 医療事務、調剤薬局事務は「10:事務系の仕事」へ
 *3
 獣医師、動物看護は「19:自然・動植物を対象とする仕事」へ

*1
 介護タクシー運転手は「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
 *2
 介護事務、NPO法人職員(企画・運営)は「10:事務系の仕事」へ
 *3
 特別支援学校教員、特別支援学級教員、職業訓練指導員は
 「16:教育・研究、学習支援の仕事」へ
 *4
 家政婦(夫)、ベビーシッターは「17:その他の対人サービス」へ

*1
 高分子化学技術者、バイオテクノロジー技術者、宇宙開発技術者等は
 「1:モノづくり・製造技術系の仕事」へ
 *2
 アクチュアリーは「8:コンサルタント、企業資産関連の仕事」へ
 *3
 学校事務は「10:事務系の仕事」へ
 *4
 保育士、学童保育指導員は「15:福祉・カウンセリングの仕事」へ
 *5
 キャリアカウンセラー/キャリアコンサルタント、スクールカウンセラーは
 「15:福祉・カウンセリングの仕事」へ
 *6
 スポーツインストラクター、きもの着付指導員は「17:その他の対人サービス」へ
 *7
 法務教官は「18:公務、国際協力の仕事」へ
 *8
 アウトドアインストラクターは「19:自然・動植物を対象とする仕事」へ
 *9
 産業用ロボット、太陽光発電、植物工場の研究開発は「21:比較的新しい仕事」へ

*1
 ハウスクリーニング、調理補助、給食調理員は「3:作業系の仕事」へ
 *2
 ガソリンスタンド・スタッフは「4:物流、運転、交通関係の仕事」へ
 *3
 ベーカリーショップ店員は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ
 *4
 ファッションデザイナー、スタイリストは「12:広告・デザイン・芸術系の仕事」へ
 *5
 栄養士、あんまマッサージ指圧師、はり師・きゅう師は「14:医療・保健の仕事」へ
 *6
 音楽教室講師、自動車教習指導員は「16:教育・研究、学習支援の仕事」へ

*1
救急救命士は「14:医療・保健の仕事」へ

*2
各種学校の教員は「16:教育・研究、学習支援の仕事」へ

*3
翻訳者、通訳者等は「17:その他の対人サービス」へ

*4
自然保護官(レンジャー)は「19:自然・動植物を対象とする仕事」へ

*1
ペットショップ店員、フラワーショップ店員は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ

*1
スーパー店長は「6:販売・営業・レンタル業の仕事」へ

*2
銀行支店長は「7:金融系の仕事」へ

*3
施設管理者(介護施設)は「15:福祉・カウンセリングの仕事」へ

*4
ホテル・旅館支配人、ハンバーガーショップ店長は「17:その他のサービスの仕事」へ

[カテゴリーの選択画面に戻る](#)

[次へ](#)

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

◆調査対象職業名
○○○(QS2回答テキスト再掲)

◆仕事の概要
○○○(ITEM_SQ2回答再掲)

職業に間違いが無いことを確認の上、次ページにお進みください。
自分の職業とは異なる場合は、「職業の選択画面に戻る」を選択してください。

職業の選択画面に戻る

回答を始める

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<大問2:仕事の内容と経験年数>

※ご回答中の職業は【〇〇〇(DUMMY1回答テキスト再掲)】

Q3

あなたの現在の職業の経験年数を教えてください。
企業・組織等の勤続年数ではなく、選択した職業として働いた年数をご回答ください。
途中で中断がある場合は通算してお答えください。

- 1 1年未満
- 2 1年以上3年未満
- 3 3年以上5年未満
- 4 5年以上10年未満
- 5 10年以上20年未満
- 6 20年以上30年未満
- 7 30年以上40年未満
- 8 40年以上

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q4

あなたの現在の職業で一般的と思われる就業形態を全て選択してください。
あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について
 一般論として回答してください。(いくつでも)

- 1 正規の職員、従業員
- 2 パートタイマー
- 3 派遣社員
- 4 契約社員、期間従業員
- 5 自営、フリーランス
- 6 経営層(役員等)
- 7 アルバイト(学生以外)
- 8 アルバイト(学生)
- 9 わからない
- 10 その他 ⇒ その他の具体的な内容

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q5

次に、あなたの現在の職業で最も一般的と思われる就業形態を1つ選択してください。
あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 正規の職員、従業員
- 2 パートタイマー
- 3 派遣社員
- 4 契約社員、期間従業員
- 5 自営、フリーランス
- 6 経営層(役員等)
- 7 アルバイト(学生以外)
- 8 アルバイト(学生)
- 9 わからない
- 10 その他(〇〇〇(Q4_SNT10_1回答再掲))

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0

50

100(%)

Q6

あなたの職業で、実際にあなた自身が行っているタスク(課業)をすべて選択してください。
(いくつでも)

- 1 フレーズ1
- 2 フレーズ2
- 3 フレーズ3
- 4 フレーズ4
- 5 フレーズ5
- 6 フレーズ6
- 7 フレーズ7
- 8 フレーズ8
- 9 フレーズ9
- 10 フレーズ10
- 11 フレーズ11
- 12 フレーズ12
- 13 フレーズ13
- 14 フレーズ14
- 15 フレーズ15
- 16 フレーズ16
- 17 フレーズ17
- 18 フレーズ18
- 19 フレーズ19
- 20 フレーズ20
- 21 フレーズ21
- 22 フレーズ22
- 23 フレーズ23
- 24 この中に実際行っている仕事(タスク)はない

Q6_1

上記以外に、何か重要と考えられるタスクがあれば、
3つまでご自由にお書きください(それぞれ100文字以内)。
特に無い場合は、そのまま次へお進みください。

	↑ ↓
	↑ ↓

次へ

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<大問3:仕事活動>

※ご回答中の職業は【〇〇〇(DUMMY1回答テキスト再掲)】

Q7

以下の仕事内容について、あなたの現在の仕事での重要度を当てはまるものを1つ回答してください。あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。あなたの仕事と関係ない場合は「重要でない」を選択してください。(それぞれひとつずつ)

		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
1	「情報を取得する」 情報を取得するための活動を行う。自分自身で直接観察・観測するほか、他者から情報を引き出す・受け取る、あるいはマスコミやSNS、インターネット等、あらゆる情報源を用いて情報を調べることも含まれる。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
2	「継続的に状況を把握する」 特定の対象(材料、出来事、環境など)について、問題の発見や評価のために状況の推移をリアルタイムに監視する、あるいは後からチェックする。 例:ボイラーの計器の数値、道路の渋滞状況、工場機器の稼働状況、患者のバイタルサイン、Webサーバのアクセスログなど。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
3	「情報の整理と検知を行う」 単に観測したりモニタリングするだけでは分かりにくいモノや行為、出来事などから、意味のある情報を整理し、検知する。 検知のための情報整理には、分類、推定、類似点・相違点の認識、状況・事象の変化の把握などが含まれる。 例:食品の成分表からアレルギー物質の有無を知る、地質調査の結果から地盤の安定性を確認する、店舗の売り上げと天候の関係を特定する、過去と現在の診断結果を見比べ病気の進行状況を把握する、など。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
4	「設備、構造物、材料を検査する」 不具合の原因やその他の問題、欠陥を突き止めるために、設備や構造物、材料を検査する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
5	「数値の算出・推計を行う」 直接測定できない、もしくは測定しづらい大きさや距離、量を計算によって見積もったり、ある仕事の実施に必要な時間、費用、資源、材料などを計算によって算出・推計する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
6	「クオリティを判断する」 人、モノ、サービスの価値、重要性、クオリティを評価する。 例:人事評価を行う、資産価値を評価する、古い絵画の芸術的価値を見積もる、など。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
7		1〇	2〇	3〇	4〇	5〇

		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
	「法律や規定、基準を適用する」 出来事やプロセスが法律、規定、基準などに従っているかどうか判定するため、関連情報を活用したり、自分の経験や知識から判断する。					
8	「情報やデータを処理する」 情報やデータの編集、コード化、分類、計算、作表、監査、検証を行う。	1○	2○	3○	4○	5○
9	「情報やデータを分析する」 情報やデータを分解して細分化することで、それらの背景にある原理や原因、事実を明らかにする。	1○	2○	3○	4○	5○
10	「意思決定と問題解決を行う」 情報を分析し、結果を評価して最善の解決策を選択し、問題を解決する。	1○	2○	3○	4○	5○
		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
11	「創造的に考える」 既存のものにとらわれず、新しく何かを開発、設計、創造する。 これには芸術的な観点での関与・貢献を含む。 例:アイデア、広報、システム、ソフトウェア、製品、芸術作品など。	1○	2○	3○	4○	5○
12	「仕事に関連する知識を更新し、活用する」 最新の技術や状況の変化に遅れずについていき、新しい知識を職務に応用する。 例:法律の改訂内容を調べて事業に及ぼす影響を検討する、 新しい医療機器の使い方と注意点を学び患者に適用する、 新しい情報技術の仕組みを理解しソフトウェアを開発する、など。	1○	2○	3○	4○	5○
13	「目標と戦略を策定する」 長期目標を設定し、それを達成するための戦略と措置を具体的に示す。	1○	2○	3○	4○	5○
14	「スケジュールを作成する」 イベント、プログラム、活動、 および他者の作業のスケジュール(日程表)を作成する。	1○	2○	3○	4○	5○
15	「仕事を整理、計画する、優先順序を決める」 仕事に優先順位をつけ、整理し、 遂行するために、具体的な目標と計画を策定する。	1○	2○	3○	4○	5○
16	「全身を使って身体的な活動を行う」 登る、持ち上げる、バランスをとる、歩く、 かがむ、資材を運搬するなど、 手足をかなり使って全身を動かす必要がある身体的な活動を行う。	1○	2○	3○	4○	5○
17	「手と腕を使って物を取り扱い動かす」 全身を使わずに持ち上げられる程度の大きさ・重さのモノの運搬、 据え付け、設置、移動のため、 もしくはそれらの物を扱うために、手と腕を用いる。	1○	2○	3○	4○	5○
18	「機械、および機械製造のプロセスをコントロールする」 機械や、機械製造のプロセスを直接身体を使ってコントロールする、 または制御装置を使用して間接的にコントロールする。 ただし、コンピュータと乗り物は含まない。 例:レジを打つ、電動ドリルを使う、NC旋盤を操作する、など。	1○	2○	3○	4○	5○

		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
19	「乗り物を運転・操縦する」 フォークリフト、乗用車、航空機、船舶などの乗り物を操縦、航行、運転する。	1○	2○	3○	4○	5○
20	「コンピュータを用いて作業を行う」 コンピュータとコンピュータ・システム(ハードウェアとソフトウェアを含む)を利用してプログラミングを行ったり、ソフトウェアを作成したり、機能を設定したり、データを入力したり、情報を処理したりする。	1○	2○	3○	4○	5○
		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
21	「装置、部品、機器の図面を作成する、配列や仕様を設定する」 装置、部品、機器、もしくは構造物の製造、構成、組み立て、改変、保守、使用について他者に説明するために、文書、詳細な指示、図面、仕様を提供する。	1○	2○	3○	4○	5○
22	「機械装置の修理と保守を行う」 主に機械的な原理(電子的ではない)で作動する機械、装置、可動部や機器の保守、修理、調整、テストを行う。	1○	2○	3○	4○	5○
23	「電子機器の修理と保守を行う」 主に電気的もしくは電子的な原理(機械的ではない)で作動する機械、装置や機器の保守、修理、キャリブレーション、調節、微調整、テストを行う。	1○	2○	3○	4○	5○
24	「情報の文書化と記録を行う」 文書または電子・磁気記録で情報を入力、転記、記録、保存、保持する。	1○	2○	3○	4○	5○
25	「情報の意味を他者に説明する」 情報の意味を解釈し何を意味しているのか、またどのように活用できるのかについて、他者のために説明する。 例:血圧の数値の解釈方法を説明する、輸出製品にかかる他国の税金のシステムを説明する、物理学の論文の内容を噛み砕いて説明する、など。	1○	2○	3○	4○	5○
26	「上司、同僚、部下とコミュニケーションを取る」 電話、書面、電子メール、対面で上司、同僚、部下に情報を提供する。	1○	2○	3○	4○	5○
27	「組織外の人々とコミュニケーションを取る」 自分の所属する組織を代表して、顧客、一般の人々、政府、その他の外部の人々とコミュニケーションを取る。対面のほか、書面や電話、メールで情報交換を行う。	1○	2○	3○	4○	5○
28	「人間関係を構築し、維持する」 他者との間に建設的な協働関係を発展させ、長期にわたってその関係を維持する。	1○	2○	3○	4○	5○
29	「他者に対する支援とケアを行う」 同僚、顧客、患者などの他者に対して、	1○	2○	3○	4○	5○

		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
	個別支援を行ったり、医療上の注意を払ったり、情緒面でのサポートをしたり、その他の個別のケアを行う。					
30	「他者に対して売り込む、または他者の思考・行動が変容するよう働きかける」 製品や商品を購入するよう、説得する。 または、他者に考えや行動を変えるよう働きかける。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
		重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
31	「対立を解消させる、他者と交渉する」 苦情を処理し、争いを収め、不満や対立を解消する、または他者と交渉する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
32	「公共の場で一般の人々のために働いたり、直接対応する」 公共の場で一般の人々のために働いたり、人々と直接対応して働く。 これにはレストランや商店での顧客への対応、クライアントやゲストの受け入れなどが含まれる。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
33	「メンバーの仕事量や活動内容を調整する」 グループのメンバーが、仕事の完遂に向けて一緒に働けるように仕事量や活動内容を調整する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
34	「チームを構築する」 チームのメンバー同士の相互の信頼、尊重、協力を促し、チームを構築する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
35	「他者の訓練と教育を行う」 教育の必要性を明らかにし、正規の訓練プログラムや授業を開発し、他者に教える、または指導する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
36	「部下への指導、指示、動機づけを行う」 部下を指導し、指示を与え、動機づける。 これには職務遂行にあたって求められる水準の設定や、職務の進捗管理が含まれる。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
37	「他者をコーチし、能力開発を行う」 他者の能力開発の必要性を明らかにし、知識やスキルを向上させるためにコーチング、メンタリング、助言、支援を行う。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
38	「コンサルティングと他者へのアドバイスをを行う」 技術、システム、プロセスに関するトピックについて、経営陣やその他のグループに指導と専門的助言を与える。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
39	「管理業務を遂行する」 情報をまとめたファイルの維持管理や、書類事務の処理など、日常的な管理業務を実行する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
40	「組織の人事管理を行う」 組織において従業員の募集、面接、選定、雇用、昇進を行う。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇
41	「資源、資材、財源の監視と管理を行う」 仕事に関わる資源、資材など、様々なリソースの監視と管理を行い、関連するお金の支出を監督する。	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇

	重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要
例:ホテルのシーツの管理、 厨房の食材の管理、大企業の年間予算の管理、など。					
	重要でない	ある程度重要	重要	とても重要	きわめて重要

次へ

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<大問4:仕事の性質>

※ご回答中の職業は【〇〇〇(DUMMY1回答テキスト再掲)】

Q8

あなたが従事している仕事の性質について、それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。(それぞれひとつずつ)

		頻度				
		年に1度未満、あるいは全くない	年に1度以上	月に1度以上	週に1度以上	ほぼ毎日
1	「電子メール」 どれくらいの頻度で電子メールを使う必要があるか? (私用メールは除く)	1○	2○	3○	4○	5○
2	「窮屈な仕事の場所、居心地が悪い姿勢」 どれくらいの頻度で、居心地が悪い姿勢にさせるような窮屈な場所で働くか? (例:機械装置の隙間、配管工事の現場、飛行機内の狭い通路)	1○	2○	3○	4○	5○
3	「病気、感染症のリスク」 職務上、どれくらいの頻度で病気や感染症のリスクに晒されるか? (例:患者の治療・看護、研究施設での病原体の取り扱い、クラスター発生場所の消毒作業)	1○	2○	3○	4○	5○
4	「軽度の火傷、切り傷、噛まれ傷、刺し傷」 どれくらいの頻度で、職務上、軽度の火傷や切り傷、噛まれ傷、刺し傷などを負うリスクがあるか? (例:製造、建設、農林漁業、動物の飼育、調理、縫製)	1○	2○	3○	4○	5○
5	「一般的な保護・安全装備の着用」 どれくらいの頻度で、保護・安全のための一般的な装備(専用の履物や特殊なメガネ、グローブ、耳の保護、堅いヘルメット、ライフジャケットなど)を着用するか?	1○	2○	3○	4○	5○
6	「特殊な保護・安全装備の着用」 どれくらいの頻度で、保護・安全のための特殊な装備(呼吸器、安全ハーネス、完全防護スーツ、耐放射線防護服など)を着用するか?	1○	2○	3○	4○	5○
7	「暴力的な人々への対応」 どれくらいの頻度で暴力的な人々による	1○	2○	3○	4○	5○

身体的攻撃への対応が求められるか？ (例:暴動・テロ・犯罪等への対応、暴力を伴う客同士の喧嘩への介入、 認知症や精神疾患を背景とする暴力への対応)					
---	--	--	--	--	--

		就業時間に占める比率				
		全くない	就業時間の半分未満	就業時間のほぼ半分	就業時間の半分以上	ほぼ常に
1	「歩行、走行」 就業時間のうち、歩いたり走ったりする時間はどの程度か？	1○	2○	3○	4○	5○
2	「モノ、道具、制御装置を扱う手作業」 モノや、道具、制御装置を、手で握ったり、 操作したり、感触で確かめたりしている時間はどの程度か？	1○	2○	3○	4○	5○

		身体的近接性				
		他 ま た は 3 0 メ ト ル は 以 上 離 れ て い る 。	他 の 5 メ ト 働 ト ル が 以 上 近 離 れ て い る 。	や 腕 を 伸 ば し て も 届 か な い 、 距 離 。	あ る 程 度 近 い 。	非 常 に 近 い 。
1	「他者との身体的近接」 工作中、他者と身体的にどの程度近接しているか？ (同僚、顧客、患者、通行人等)	1○	2○	3○	4○	5○

		自動化の程度				
		全く自動化されていない	少し自動化されている	ある程度自動化されている	非常に自動化されている	完全に自動化されている
1		1○	2○	3○	4○	5○

		自動化の程度				
		全く自動化されていない	少し自動化されている	ある程度自動化されている	非常に自動化されている	完全に自動化されている
1	「機械やコンピュータによる仕事の自動化」 仕事は機械やコンピュータによってどれくらい自動化されているか?					

		責任の程度				
		責任は持たない	限定的には責任を持つ	ある程度の責任を持つ	大きな責任を持つ	非常に大きな責任を持つ
1	「他者の健康・安全への責任」 他者の健康や安全についてどの程度責任を持つことになるか?	1○	2○	3○	4○	5○

		意思決定の影響の程度				
		全く影響力は出ない	少し影響が出る	ある程度影響が出る	重大な影響が出る	非常に重大な影響が出る
1	「意思決定が他者や企業に及ぼす影響力」 仕事上の意思決定が、他者や、雇用主のイメージ・評判・資産に与える影響はどの程度重大か?	1○	2○	3○	4○	5○

		競争水準				
		全く競争的ではない	少し競争的である	ある程度競争的である	かなり競争的である	極めて競争的である
1	「競争水準」 競争することや、競争に勝たなければならないというプレッシャーを自覚することがどの程度求められるか?	1○	2○	3○	4○	5○

次へ

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0

50

100(%)

<大問5:よく使用する仕事道具、情報技術>

※ご回答中の職業は【〇〇〇(DUMMY1回答テキスト再掲)】

Q9

以下の情報技術(ソフトウェア)について、あなたと同じ仕事、同じ職業の就業者が日常的に直接使用するもの、直接使用できることが必須であるものにチェックをつけてください。どちらにも当てはまる場合は、両方にチェックをつけてください。ただし、部下や同僚、他の職業の就業者等を介した間接的な使用は含みません。(それぞれいくつでも)

		日常的に直接使用する	直接使用できることが必須	いずれもあてはまらない
1	文書作成ソフト (Word、一太郎等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
2	表計算ソフト (Excel、スプレッドシート等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
3	プレゼン資料作成ソフト (PowerPoint、Keynote等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
4	イラスト、デザイン作成ソフト (Illustrator、Clip Studio等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
5	画像等編集ソフト (Photoshop、GIMP等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
6	Web画面作成のソフトウェア (HTML、CSSを含む)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
7	設計用ソフト (CADのソフトウェア等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
8	統計用ソフト (SAS、SPSS、STATA、R等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
9	設計段階等でコンピュータシミュレーションを行う解析ソフト (CAEのソフトウェア等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
10	プログラミング言語 (C言語、JAVA、Python、Ruby等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
11	データベース (Access、SQL Server、MySQL、Oracle等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
12		1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>

		日常的に直接使用する	直接使用できることが必須	いずれもあてはまらない
	事務自動化開発ツール (マクロ、VBA、RPA等)			
13	AI開発ツール (AutoML、Labellio、 Neural Network Console、 Watson等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
		日常的に直接使用する	直接使用できることが必須	いずれもあてはまらない

Q9SQ

その他に、あなたの現在の仕事で日常的に使用する、もしくは必要不可欠な情報技術・ソフトウェアがあれば、3つまで自由にご回答下さい。

	↑ ↓
	↑ ↓
	↑ ↓

次へ

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0

50

100(%)

Q10

以下の道具や機材等について、あなたと同じ仕事、同じ職業の就業者が日常的に直接使用するもの、直接使用できることが必須であるものにチェックをつけてください。
 どちらにも当てはまる場合は、両方にチェックをつけてください。
 ただし、部下や同僚、他の職業の就業者等を介した間接的な使用は含みません。
 (それぞれいくつでも)

		日常的に直接使用する	直接使用できることが必須	いずれもあてはまらない
1	パソコン	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
2	スマートフォン	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
3	タブレット端末	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
4	普通自動車 (普通免許(第一種、第二種)で運転可能なもの)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
5	大型、中型、準中型、特殊自動車等 (普通免許だけでは運転できないもの)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
6	事務用品 (ペン、のり、ハサミ、定規、ファイル等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
7	プリンター、コピー機	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
8	レジ (小売店、レストラン等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
9	調理道具 (包丁、ガスコンロ等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
10	工具 (かなづち、のこぎり等の手動工具、ドリル等の電動工具)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
11	作業中の護身用品 (ヘルメット、ゴーグル、グローブ、安全靴等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
12	医療機器 (聴診器、注射器、CT、MRI等)	1 <input type="checkbox"/>	2 <input type="checkbox"/>	3 <input type="checkbox"/>
		日常的に直	直接使用で	いずれもあ

	日常的に直接使用する	直接使用できることが必須	いずれもあてはまらない
	接使用する	きることが必須	てはまらない

Q10SQ

その他に、あなたの現在の仕事で日常的に使用する、もしくは必要不可欠な道具や機材等があれば、自由にご回答下さい。

	↑ ↓
	↑ ↓
	↑ ↓

次へ

0

50

100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<大問6:新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する特別調査>

※ご回答中の職業は【〇〇〇(DUMMY1回答テキスト再掲)】

<仕事量の傾向>

Q11

新型コロナウイルス感染症が拡大する前(2019年まで)、あなたの現在の職業では仕事の量(受注件数、取引件数、予算規模、製造量等)が増える傾向でしたか、減る傾向でしたか?
あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 増える傾向だった
- 2 やや増える傾向だった
- 3 横ばいの傾向だった
- 4 やや減る傾向だった
- 5 減る傾向だった
- 6 わからない

Q12

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、
 上の質問で回答した仕事の量の増減傾向に変化がありましたか?

- 1 変化があった
- 2 変化がなかった

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q13

「変化があった」と回答した方にお聞きます。新型コロナウイルス感染症が拡大した後(2020年1月以降)、あなたの現在の職業では例年と比較して仕事の量が増える傾向ですか、減る傾向ですか?

あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 増える傾向である
- 2 やや増える傾向である
- 3 やや減る傾向である
- 4 減る傾向である

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q14

「増える傾向である」、「やや増える傾向である」と回答した方にお聞きます。
今後、新型コロナウイルス感染症の脅威が大きく和らいだ場合、あなたの現在の職業では仕事の量がどのように変化すると思いますか？
あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 さらに増えていくと思う
- 2 増えたまま横ばいだと思う
- 3 やや減るが、感染拡大前よりは多いと思う
- 4 減って、感染拡大前程度に戻ると思う
- 5 感染拡大前を下回るほど減ると思う
- 6 わからない

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q15

「減る傾向である」、「やや減る傾向である」と回答した方にお聞きします。

今後、新型コロナウイルス感染症の脅威が大きく和らいだ場合、あなたの現在の職業では仕事の量がどのように変化すると思いますか？

あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 さらに減っていくと思う
- 2 減ったまま横ばいだと思う
- 3 やや増えるが、感染拡大前には戻らないと思う
- 4 増えて、感染拡大前程度に戻ると思う
- 5 感染拡大前を上回るほど増えると思う
- 6 わからない

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q16

「変化がなかった」と回答した方にお聞きします。

あなたの現在の職業では今後数年(3~5年程度)、仕事の量(受注件数、取引件数、予算規模、製造量等)が増えていくと思いますか、減っていくと思いますか？

あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 増えていくと思う
- 2 やや増えていくと思う
- 3 横ばいだと思う
- 4 やや減っていくと思う
- 5 減っていくと思う
- 6 わからない

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

〈テレワークの活用に関する特別調査〉

Q17

新型コロナウイルス感染症が拡大する前(2019年まで)、あなたと同じ仕事、同じ職業の人たちは一般的にどの程度テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)が可能だったと思いますか? あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 テレワークはできないのが一般的だったと思う
- 2 テレワークはできたが、平均では勤務日の2割未満だったと思う
- 3 半分まではいかないが、2割以上4割未満の勤務日でテレワークができたと思う
- 4 半分程度(4割以上6割未満)の勤務日でテレワークができたと思う
- 5 6割以上8割未満の勤務日でテレワークができたと思う
- 6 8割以上の勤務日で、もしくはほぼ完全にテレワークができたと思う

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q18

新型コロナウイルス感染症の流行下(2020年4月～5月頃の緊急事態宣言下)、あなたと同じ仕事、同じ職業の人たちは一般的にどの程度テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)が可能だったと思いますか?

あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 テレワークはできないのが一般的だったと思う
- 2 テレワークはできたが、平均では勤務日の2割未満だったと思う
- 3 半分まではいかないが、2割以上4割未満の勤務日でテレワークができたと思う
- 4 半分程度(4割以上6割未満)の勤務日でテレワークができたと思う
- 5 6割以上8割未満の勤務日でテレワークができたと思う
- 6 8割以上の勤務日で、もしくはほぼ完全にテレワークができたと思う

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q19

今後、新型コロナウイルス感染症の脅威が大きく和らいだ場合、あなたと同じ仕事、同じ職業の人たちは一般的にどの程度テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)が可能だと思いますか?あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 テレワークはできない、もしくはできなくなると思う
- 2 テレワークはできても、平均では勤務日の2割未満だと思う
- 3 半分まではいかないが、2割以上4割未満の勤務日でテレワークができと思う
- 4 半分程度(4割以上6割未満)の勤務日でテレワークができと思う
- 5 6割以上8割未満の勤務日でテレワークができと思う
- 6 8割以上の勤務日で、もしくはほぼ完全にテレワークができと思う

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

Q20

最後に、新型コロナウイルス感染症の流行や過去・現在の状況とは無関係に、本来あなたと同じ仕事、同じ職業では最大でどの程度テレワークを実施可能なはずだと思いますか？
あなた自身や所属する企業・組織の状況ではなく、同じ仕事、同じ職業の全体傾向について一般論として回答してください。

- 1 そもそもテレワークを導入できる仕事ではないと思う
- 2 テレワークを導入できるとしても、最大でも勤務日の2割未満だと思う
- 3 半分まではいかないが、2割以上4割未満の勤務日でテレワークができるはずだと思う
- 4 半分程度(4割以上6割未満)の勤務日でテレワークができるはずだと思う
- 5 6割以上8割未満の勤務日でテレワークができるはずだと思う
- 6 8割以上の勤務日で、もしくはほぼ完全にテレワークができるはずだと思う

次へ

0 50 100(%)

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

0 50 100(%)

<ご意見、ご感想>

以上で、質問はすべて終了しました。
最後に、この調査について何かご意見、ご感想があればご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

送信

0 50 100(%)

JILPT 資料シリーズ No. 240
職業情報提供サイト（日本版 O-NET）の
インプットデータ開発に関する研究（2020 年度）

発行年月日 2021年9月30日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL : 03-5991-5104
印刷・製本 有限会社 正陽印刷

© 2021 JILPT

Printed in Japan

*資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <https://www.jil.go.jp/>)